

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月28日

【事業年度】 第6期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社ベルテクスコーポレーション

【英訳名】 Vertex Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土屋 明秀

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町五丁目7番地2

【電話番号】 03-3556-2801(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 経理・財務部 部長 小向 久夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町五丁目7番地2

【電話番号】 03-3556-2801(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 経理・財務部 部長 小向 久夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高	(千円)	39,014,437	37,763,068	37,514,660	39,095,303	36,833,960
経常利益	(千円)	3,959,162	5,635,562	6,434,995	5,837,950	5,849,574
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	2,336,448	3,759,061	4,242,127	3,742,026	3,728,693
包括利益	(千円)	2,183,562	3,914,042	4,213,752	3,778,940	4,060,583
純資産額	(千円)	23,014,785	26,248,697	29,196,202	31,584,502	33,859,844
総資産額	(千円)	42,046,694	46,265,667	47,419,962	49,843,366	52,024,939
1株当たり純資産額	(円)	866.49	995.62	1,076.98	1,190.24	1,309.37
1株当たり当期純利益	(円)	87.34	142.80	160.96	140.86	143.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	87.02	141.75	159.27	138.93	141.63
自己資本比率	(%)	54.6	56.6	61.3	62.9	64.5
自己資本利益率	(%)	10.4	15.3	15.4	12.4	11.5
株価収益率	(倍)	5.39	6.35	5.97	9.19	11.34
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,942,654	4,223,172	4,995,279	3,859,928	5,592,750
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,157,229	397,277	1,141,062	2,941,629	526,247
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,504,180	638,776	2,617,873	2,066,226	2,152,325
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	7,706,697	10,893,928	12,130,422	10,982,670	13,896,912
従業員数	(名)	1,097 (84)	1,118 (89)	1,069 (85)	1,085 (80)	1,077 (64)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第4期の期首から適用しており、第4期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高	(千円)	1,551,353	1,674,282	1,403,768	1,896,837	2,578,852
経常利益	(千円)	967,089	1,155,441	938,120	1,326,816	1,990,821
当期純利益	(千円)	936,963	1,161,268	923,041	1,192,778	1,911,746
資本金	(千円)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
発行済株式総数	(株)	11,684,450	11,684,450	10,184,450	30,553,350	30,553,350
純資産額	(千円)	7,462,425	7,936,706	7,594,440	7,396,578	7,523,083
総資産額	(千円)	8,569,546	9,045,493	8,972,361	12,058,798	12,218,409
1株当たり純資産額	(円)	279.33	299.06	276.00	271.47	282.47
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	60.00 ()	90.00 ()	80.00 ()	30.00 ()	40.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	34.94	44.07	35.02	44.90	73.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	34.81	43.74	34.66	44.29	72.61
自己資本比率	(%)	86.7	86.9	83.0	59.3	59.3
自己資本利益率	(%)	12.4	15.2	12.1	16.4	26.6
株価収益率	(倍)	13.5	20.6	27.4	28.8	22.1
配当性向	(%)	57.2	68.1	76.1	66.8	54.2
従業員数	(名)	11 ()	12 (-)	12 ()	19 ()	25 ()
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	133.9 (90.5)	261.1 (128.6)	283.3 (131.2)	382.3 (138.8)	485.5 (196.2)
最高株価	(円)	2,266	2,779	3,515	1,535 (3,550)	1,803
最低株価	(円)	1,031	1,255	2,515	1,120 (2,858)	1,285

- (注) 1. 2020年3月期の1株当たり配当額60円には、特別配当10円を含んでおります。
2021年3月期の1株当たり配当額90円には、記念配当30円を含んでおります。
2022年3月期の1株当たり配当額80円には、特別配当15円を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員はおりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第4期の期首から適用しており、第4期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。なお、発行済株式総数及び1株当たり配当額(1株当たり中間配当額)につきましては、当該株式分割前の内容を記載しております。
5. 「最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。なお、第5期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。

2 【沿革】

当社は、2018年10月1日に共同株式移転の方法により、ゼニス羽田ホールディングス株式会社及び株式会社ホクコンを完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。

現在までの会社の沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
2018年10月	ゼニス羽田ホールディングス株式会社及び株式会社ホクコンが株式移転の方法により当社を設立。当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
2019年4月	ゼニス羽田株式会社を存続会社、ゼニス羽田ホールディングス株式会社を消滅会社とした吸収合併。
2020年4月	株式会社ディーシー(現九州ベルテクス株式会社)の発行済株式の全株式を取得し、連結子会社化。
2021年4月	ゼニス羽田株式会社を存続会社、株式会社ホクコンを消滅会社とした吸収合併し、商号をベルテクス株式会社に変更。 ユニバーサルビジネス企画株式会社を存続会社、ホクコントラスト株式会社を消滅会社とした吸収合併。 ゼニス建設株式会社の商号を、ベルテクス建設株式会社に変更。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第二部からスタンダード市場へ移行。
2022年10月	プロフレックス株式会社の発行済株式の全株式を取得し、連結子会社化。
2022年11月	Vertex Tec Vietnam Co., Ltd. (非連結子会社) を設立。
2023年6月	ベルテクス株式会社を存続会社、株式会社ハネックス・ロードを消滅会社とした吸収合併。

3 【事業の内容】

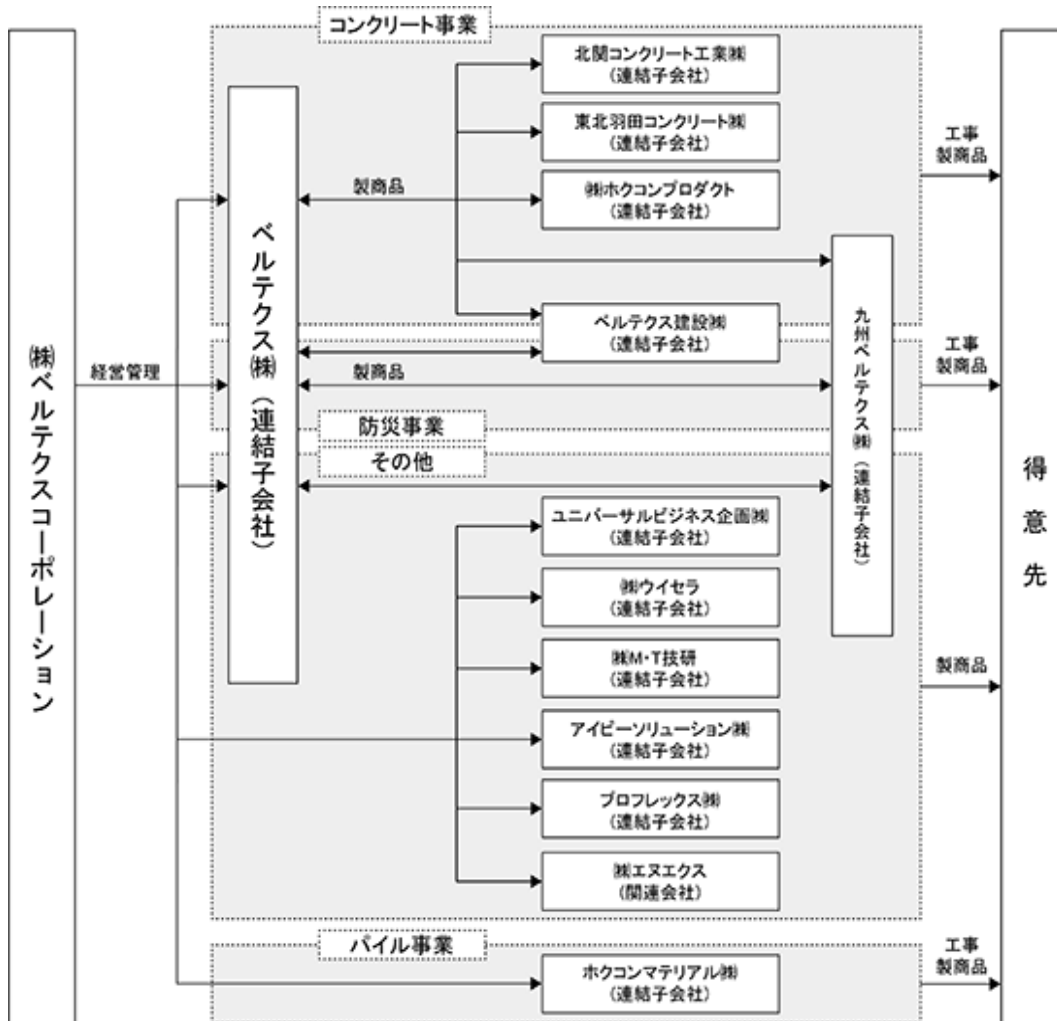
当社グループは当社、連結子会社12社及び関連会社1社で構成されており、主にコンクリート二次製品の製造及び販売並びに据付工事、コンクリートパイル製品の製造・販売並びに杭打工事、防災製品の製造・販売並びに設置工事等の事業を展開しております。

また、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業に係わる当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

セグメント事業区分	主な事業の内容及び関係会社
(コンクリート事業)	マンホール、ヒューム管、ボックスカルバート等のコンクリート二次製品の製造・販売、その関連商品の販売並びにこれら製品の据付工事を行っております。 (主な関係会社)ベルテクス(株)、ベルテクス建設(株)、(株)ホクコンプロダクト、北関コンクリート工業(株)、東北羽田コンクリート(株)、九州ベルテクス(株)
(パイル事業)	遠心カプレストレスコンクリートパイルの製造・販売並びに杭打工事を行っております。 (主な関係会社)ホクコンマテリアル(株)
(防災事業)	落石防護柵等の防災製品の製造・販売、その関連商品の販売並びに設置工事を行っております。 (主な関係会社)ベルテクス(株)、ベルテクス建設(株)、九州ベルテクス(株)
(その他)	セラミックス製品の製造・販売、機器レンタル及び資材販売、RFID(非接触ICタグ)の販売、コンクリートの調査・試験、システム開発・販売、油圧関連ホースの販売並びに不動産の賃貸等を行っております。 (主な関係会社)ベルテクス(株)、ユニバーサルビジネス企画(株)、(株)ウイセラ、(株)M・T技研、アイビーソリューション(株)、九州ベルテクス(株)、プロフレックス(株)、(株)エヌエクス

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ベルテクス(株) (注)3,5	東京都千代田区	100,000	コンクリート事業、 防災事業、その他	100.0	経営指導契約 役員の兼任4名
ベルテクス建設(株)	大阪府吹田市	30,000	コンクリート事業、 防災事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
(株)ホクコンプロダクト	福井県福井市	20,000	コンクリート事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 - 名
北関コンクリート工業(株)	群馬県安中市	20,000	コンクリート事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 - 名
東北羽田コンクリート(株)	山形県長井市	10,000	コンクリート事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
九州ベルテクス(株)	福岡県福岡市 博多区	50,000	コンクリート事業、 防災事業、その他	100.0	役員の兼任 - 名
ホクコンマテリアル(株)	福井県福井市	50,000	パイル事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 - 名
ユニバーサルビジネス企画(株)	福井県福井市	50,000	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任 - 名
(株)ウイセラ	岐阜県瑞浪市	10,000	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任 - 名
(株)M・T技研	大阪府吹田市	10,000	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任 - 名
アイビーソリューション(株)	福井県福井市	30,000	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任 - 名
プロフレックス(株)	埼玉県さいたま 市見沼区	100,000	その他	100.0	役員の兼任 - 名
(持分法適用関連会社) (株)エヌエクス	東京都立川市	10,500	その他	47.6 (47.6)	役員の兼任 - 名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. 特定子会社であります。

4. 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

5. ベルテクス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	28,130,692 千円
	経常利益	5,246,864 千円
	当期純利益	3,894,350 千円
	純資産額	29,425,647 千円
	総資産額	41,411,140 千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
コンクリート事業	774	(47)
パイル事業	64	(4)
防災事業	49	(1)
その他	142	(12)
全社(共通)	48	()
合計	1,077	(64)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パート及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
25	51.9	2.6	7,064

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	25

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、完全子会社であるベルテクス株式会社に2つの労働組合があります。

ベルテクス職員労働組合は総合職の一部で組織されており、上部団体の日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

ベルテクス労働組合は、工場毎に生産職を対象とした労働組合を結成し、更に連合体を組織しており、一部は日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

該当事項ありません。

連結子会社

名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注) 1	当事業年度 男性労働者の 育児休業取得率(%) (注) 2			当事業年度 労働者の男女の 賃金の差異(%) (注) 1		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・ 有期労働者	全労働者	正規雇用労働者	パート・ 有期労働者

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

主要な連結会社

管理職に占める女性労働者の割合(%)	当事業年度 男性労働者の 育児休業取得率(%)			当事業年度 労働者の男女の 賃金の差異(%)		
	全労働者	正規雇用労働者	パート・ 有期労働者	全労働者	正規雇用労働者	パート・ 有期労働者

(注) 上記指標は、(株)ベルテクスコーポレーション、ベルテクス(株)、ベルテクス建設(株)、(株)ホクコンプロダクト他を対象として算出しております。

第2 【事業の状況】

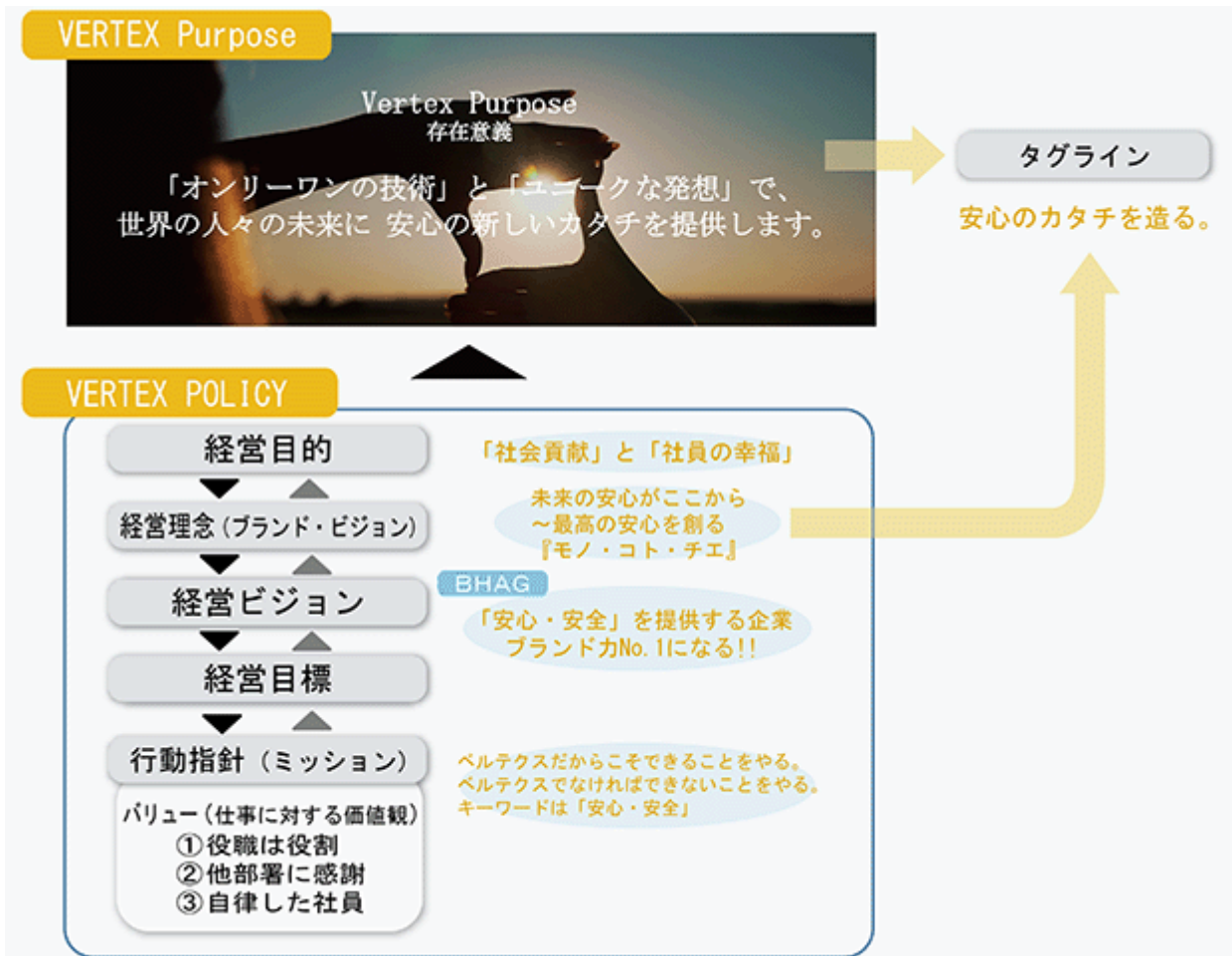
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は2018年10月に経営統合を行い、新たなグループ体制としてスタートしましたが、前身となる会社に遡ると今年で創業100周年を迎えます。この節目を迎えるにあたり、グループ一丸となり、未来への新たな一歩を踏み出すために、2024年4月1日に当社の社会的な存在意義となる「VERTEX Purpose (ベルテクス・パーパス)」を制定しております。また、パーパスの実現に向けて、全社員が共有する価値観、進むべき方向性を指し示す道標となる「VERTEX POLICY (ベルテクス・ポリシー)」を体系的に整理しております。

ベルテクスグループは多様な従業員一人ひとりと共に成長し、パーパスの実現と、持続可能な社会に貢献し続ける企業を目指してまいります。



(2) 中長期的な会社の経営戦略

「VERTEX Purpose」の実現に向けて、10年後の2034年に目指す姿、ありたい姿として策定した、長期ビジョン「VERTEX Vision 2034」を目指し、バックキャストイングにより2025年3月期から2027年3月期までの3か年を対象期間とする第3次中期経営計画を策定しております。

「VERTEX Vision 2034」に基づく1期目として位置付ける第3次中期経営計画期間は、事業ポートフォリオの強化に向けた成長投資を行ない、基盤を整えたコア事業の再成長と長期的な成長の軸となる新規事業の育成に取り組む期間と位置付けております。

具体的な重点施策は以下のとおりです。

事業ポートフォリオの強化

事業ポートフォリオの強化に向けた成長投資を行い、基盤を整えたコア事業である、コンクリート事業と防災事業の再成長と、長期的な成長の軸となる新規事業（インフラメンテナンス、鉄道、油圧ホースメンテナンス、防衛）の育成を進めます。

人的資本・R&D・DXの推進強化

各事業の成長・育成を実現するため、人的資本の強化、R&D、DXの推進を積極的に進めます。

サステナビリティの推進

当社で特定したマテリアリティに関する取り組みを進め、持続的な企業価値向上を目指します。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、重視する経営指標として、中期経営計画において、2027年3月期にオーガニック成長で売上高430億円、営業利益65億円、株主資本利益率（ROE）14.0%を目標として掲げております。

(4) 経営環境

当業界は、建設投資や公共事業予算等の先行き見通しが不確かであることから、将来の経営環境に関しては依然不透明な状況にあります。一方、近年、頻発化、激甚化する自然災害の発生や高度成長期に建設された社会資本の老朽化等を背景に、防災・減災、国土強靱化に資する製品やメンテナンス技術に対するニーズの高まりや、労働人口の減少による熟練工不足や現場の働き方改革に対する施工効率化の要求、サステナブルな社会の実現など、当業界を巡る状況は大きく変化しております。

このような状況下において当社グループは、これまで培った技術力・ノウハウをさらに結集し、革新的な発想と新技術の開発、ビジネススタイルの変化への対応力を上げ、新たな要請にこたえてまいります。

また、今後10年、20年の成長を担う新たな事業の開発・獲得に向けて取り組んでまいります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

原材料やエネルギー価格の高止まりや物価の上昇、不安定な国際情勢による地政学リスクに加え、急速な為替相場の変動の懸念など、依然として先行きが不透明ではあるものの、社会経済活動の正常化が進んだことにより、景気は緩やかに回復していると思われれます。

当社グループが属する業界においては、国土強靱化や防災・減災対策、老朽化が進む社会インフラの維持・更新対策などを中心とした公共建設投資、企業の設備投資を中心とした民間建設投資ともに引き続き堅調に推移すると思われれます。

このような環境のもと、当社グループでは、2027年3月期を最終年度とする第3次中期経営計画を策定し、未来の安心と更なる企業価値向上に向けて努めてまいります。また引き続き、技術・研究開発、人材、設備等、グループ内の有形・無形の資産を最大限に活用し、建設業界ひいてはわが国の課題解決の一助となるべく、革新的な製品の開発・供給に真摯に取り組んでまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、企業を取り巻く環境が大きく変化中、「持続可能な社会の実現への貢献」と「企業の持続的成長の実現」の両立が重要な経営課題の一つであるとの認識に立ち、2021年10月にサステナビリティ協議会を立ち上げ、マテリアリティ（重要課題）の特定を行いました。また、特定したマテリアリティに対する具体的な対応策の検討や目標設定などサステナビリティの推進を加速させるため、2023年2月に全社横断的に統括するサステナビリティ委員会を立ち上げました。

今後もサステナブルな社会の実現に向けた取り組みを強化し、新たな価値創造の創出を通じて社会とステークホルダーからの満足と信頼が得られる企業になることを目指してまいります。

（マテリアリティ）

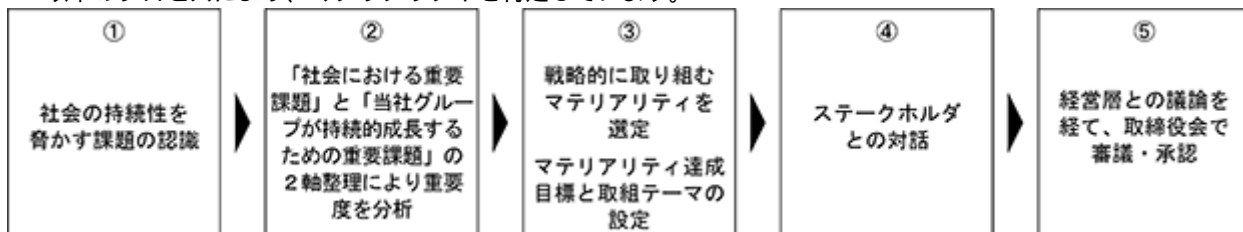
事業を通じた社会課題の解決をさらに進めるために、サステナビリティ活動において特に注力すべきマテリアリティを選定しました。

<選定基準>

当社グループの活動の原点である「経営理念（ブランド・ビジョン）、経営ビジョン、グループ行動規範」を基軸に、当社グループを取り巻く社会環境や事業環境における様々な課題と長期的かつグローバルな社会的課題を示したSDGsの考え方を取り入れ、事業を通じた持続可能な社会の実現、当社グループが持続的に成長できるマテリアリティを選定しました。

<選定プロセス>

以下のプロセスにより、マテリアリティを特定しています。



<ベルテクスグループのマテリアリティ>



気候変動への取組みとTCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures：気候関連財務情報開示タスクフォース)への対応

当社グループの事業は地球環境との関わりが深く、環境対応に努めることが当然の責務であることから、自らの事業活動における環境負荷低減に努めております。

ガバナンス

当社グループは気候変動に係る対応を経営上の重要課題と認識し、サステナビリティ委員会を中心とするガバナンス体制を構築するとともに、取締役会による監督を行っております。

<取締役会による監督体制>

取締役会は、気候変動に関するリスクと機会に係る課題について、定期的に、サステナビリティ委員会より取り組み状況や目標達成状況の報告を受けモニタリングします。また、新たに設定した対応策や目標を監督します。

<気候変動に係る経営者の役割>

代表取締役社長はサステナビリティ委員会の委員長として気候変動が事業に与える影響について評価し、対応策の立案及び目標の設定を行い、達成状況の管理を統括します。

<サステナビリティ委員会>

サステナビリティ委員会は、気候変動に係る事項を含むマテリアリティ（重要課題）の特定やESG・DX対応を含むサステナビリティに関する戦略及び中期経営計画の策定について審議し、取締役会に答申します。

サステナビリティ委員会の委員長は代表取締役社長が務め、代表取締役社長が指名した者において構成されます。サステナビリティ委員会は、気候変動が事業に与える影響について毎年一回評価を行い、識別したリスクの最小化と機会の獲得に向けた方針を示し、対応策の検討・立案及び目標の設定を行います。また、目標の達成状況を審議し、毎年一回、取締役会に報告し、監督を受けます。

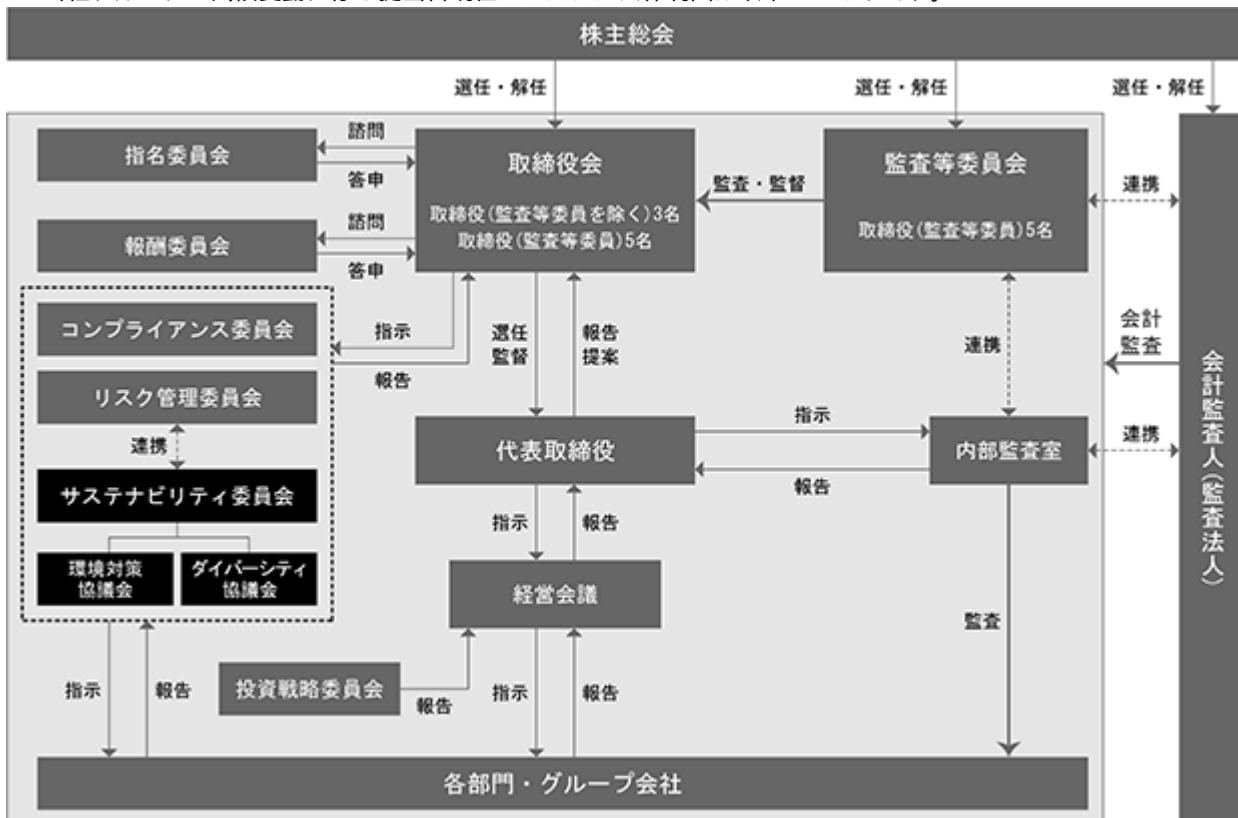
<協議会>

協議会は、サステナビリティ委員会の傘下に設置し、サステナビリティ委員会で審議するための具体的な施策の立案・検討を行います。なお、協議会は多様性に配慮し、代表取締役社長が指名した者において構成されます。

<経営企画部>

経営企画部は、サステナビリティ委員会及び協議会の事務局を担当するとともに、気候変動を含むサステナビリティ戦略に係る企画・立案及び管理を行い、全社的な気候変動に係る対応の推進を担い、サステナビリティ委員会に提言します。

当社グループの気候変動に係る提出日現在のガバナンス体制図は以下のとおりです。



戦略

2050年の気候変動について「コンクリート事業」を対象にシナリオ分析を実施しました。シナリオでは、国際エネルギー機関（IEA）や、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が公表する複数の既存のシナリオを参照の上、移行面で影響が顕在化する「2 シナリオ」及び物理面で影響が顕在化する「4 シナリオ」の2つの世界観を想定しました。シナリオ分析の過程では、各シナリオにおいて、気候変動が関連する財務インパクトの要因のうち、重要なもの（キードライバー）を洗い出し、関連する気候変動リスク及び機会を特定するとともに、事業への影響度を検証し、大・中・小の3段階で評価しました。また、その評価結果を踏まえ、特に影響の大きいリスクの低減ないし機会の獲得に向けた対応策を検討しています。

（世界観）

2 シナリオ：建設バリューチェーン全体が協力して低炭素化へ取組むことにより、CO2排出量削減を実現しカーボンニュートラルを達成している世界

4 シナリオ：低炭素化の進展は限定的で、日本の気温は上昇し、洪水発生頻度は増加、防災インフラ整備や自然災害の復興需要が増加する世界

区分	リスク/機会の項目		2℃シナリオ		4℃シナリオ	
			ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ
1. 政策・法規制	カーボンプライシングの導入 (CO2排出量規制の強化)	【リスク】 CO2排出量に炭素税が付加されることによる原材料や税務コストの増加	↓		↓	
	クリーンエネルギーの導入推進	【リスク】 エネルギー使用料金が上昇することに伴う製造コスト増加	↓		↓	
2. 技術	原材料コストの増加 (低炭素技術への移行化)	【リスク】 調達先の開発コストが価格転嫁されることによる原材料コストの増加	↓		↓	
4. 製品・サービス	CO2排出量を抑えた建設工事 (プレキャスト製品の活用)	【機会】 CO2排出量の抑制によるプレキャスト工法の採用増加		↑		↑
	インフラ老朽化・強靱化対策の必要性の高まり	【機会】 災害対策に関連した建設需要の増加に伴う災害対策工事やインフラメンテナンス工事の増加		↑		↑
5. 物理事象	慢性的 平均気温・海水温・海面上昇(労働環境の整備・健康リスクの配慮)	【リスク】 平均気温上昇に伴う従業員の健康確保や空調等のコストの増加	↓		↓	
	慢性的 平均気温・海水温・海面上昇(海面上昇により製造拠点の浸水リスク)	【リスク】 浸水により工場の操業が停滞することによる販売機会の喪失・売上減少	↓		↓	
	急性的 極端な気温変化(大雨、洪水、台風など)	【リスク】 自社工場等の被災や工場停止建設プロジェクト遅延の発生	↓		↓	

当社戦略の遂行において機会となり当社事業にポジティブとなる影響	大 ↑	中 ↑	小 ↑
---------------------------------	-----	-----	-----

注視するリスクと当社事業にネガティブとなる影響	大 ↓	中 ↓	小 ↓
-------------------------	-----	-----	-----

人的資本の推進に向けた取組み

1. 人的資本の拡充と人材マネジメント

社員一人ひとりの能力・スキルアップとキャリア自立を支援する育成担当部署を中心に、子会社を含む当社グループ全体の人的資本の価値向上を図っております。

多様な能力・個性を持った人が集まり融合し、様々なアイデア・意見が出て活発な議論が行われる「多様性のある職場」を構築し、イノベーションで会社を進化・成長させる推進力となる人材の育成に努めてまいります。

(1) 従業員エンゲージメントを高めることによる生産性の向上

社員自らが手を挙げ参画する公募制度を基本として、自律協働型人材の育成に努めています。2021年からは「バルテクスアカデミー」として教育プログラムを整備いたしました。社員一人ひとりが経営理念の実現に向けて、日々成長し能力を高め、やりがいを持って働ける「学び合える文化」の醸成を進めています。

また、職務階層別社内教育制度の拡充と並行して、スキルアップ・人材育成を狙いとした外部機関・親密取引先、子会社とのオープンイノベーションや出向制度も積極的に推進します。

社員誰もが仕事にチャレンジできる活気ある職場、働き甲斐のある職場は、エンゲージメントを高め、勤続年数の長期化と安定化に資するものと考えております。

2021年4月の主要子会社であるバルテクス株式会社の合併を契機とし、再雇用定年まで安心して働ける処遇制度と業績連動型賞与制度を導入しました。業績に応じた社員への適正な利益配分を実施しています。また新たなインセンティブプランとして2022年5月に社員向け株式報酬制度を導入。今後これをグループ会社全体に拡大していく所存です。

年に一度エンゲージメントサーベイによる意見集約を行っておりますが、今後は更にタウンホールミーティングなども実施する予定で、経営陣と社員の直接対話を通じ、パーパス・企業理念・ミッションの浸透やエンゲージメント向上に努めてまいります。

(2) ダイバーシティ&インクルージョン

昨年度の育児休業等の取得割合は27%（男性労働者が育児休業したものの数÷男性労働者であって配偶者が出産したものの数）でありましたが、女性の取得状況と比較すれば、取得比率・取得期間ともに低い水準と考えております。

当社グループでは有給の看護休暇・介護休暇なども設けておりますが、引き続き男性の育休取得率や、育休からの復帰率向上など仕事と育児の両立を支援し、女性がキャリアを止めることなく活躍できる職場環境を整え、ワーキングマザー比率の向上を図ります。

現在の当社グループ（ベルテクス㈱など主要な連結会社）における男女の賃金差異は下記のとおりとなっております。

区 分	男性の賃金に対する 女性の賃金の割合	対象期間2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日） 社外への出向者を除く正規労働者と、パート・有期社員等の非正規労働者。非正規労働者については所定労働時間を一部1日8時間に換算。 賞与・時間手当等を含む全賃金。通勤手当等は除く。
全ての労働者	75.8%	
正規労働者	75.7%	
非正規労働者	67.1%	

全体の比率は上表のとおりですが、現業職を含めた非管理職における比較では、全体87.8%、正規87.1%、非正規67.8%まで乖離幅が縮小することから、管理職階の男女差が賃金差異の大きな要因と認識しております。

なお、2021年からは、職制間でのコース変更を公募形式で実施しており、教育プログラムの拡充や様々な部署での経験を積むことで女性のキャリア形成を図り、将来の組織の意思決定に関わる女性幹部社員を増やしていく方針です。

また、サステナビリティ委員会の傘下に「ダイバーシティ協議会」を設置します。女性を中心とした協議体で、職場環境や勤務形態等に関する女性の意見を集約し政策に反映させる仕組みとします。中長期のビジョンで女性が働きやすい職場環境をさらに整備してまいります。

(3) 人権の尊重と労働安全衛生

当社グループでは、行動規範に「すべての従業員の個性を尊重し、多様性を活かす」と定めております。我々は全ての社員の人権を尊重する取り組みを実行しております。

ハラスメントなどは根深い問題ですが、きめ細かく研修、教育を実施することで社員の意識を変革し、ハラスメントの無い職場を作り上げる事が肝要と考えます。

製造現場（工場）での安全衛生・職場環境改善を狙いとした設備投資を進めていますが、屋外での作業も多い当社グループの工場においては、夏季の猛暑などで過酷な作業現場の改善は必須です。更なる自動化推進も視野に、過酷な労働から作業員を開放する設備投資を進めてまいります。

働き方改革に関するアンケートで希望の多かったフレックスタイム制を2023年度より一部を除き全社規模で導入しました。リモート勤務体制も定着しており、長時間労働の削減と、健康管理や育児・介護との両立支援、ワークライフバランスの実現を進め、健康経営優良法人の認定取得を目指します。

2. 社会・環境への貢献

(1) 取引先や地域社会との関係強化

当社グループの製品の多くは社会インフラに直接関わるものであり、原材料調達・製造・出荷に至るまで一貫して、取引先の視点に立った品質管理を徹底し、顧客満足度向上を図ります。

また、当社グループでは全国に多くの工場を有しておりますが、操業を停止した工場跡地の利活用に関しては、地元自治体と連携し地域の活性化につながる都市開発に協力するなど、地域社会との関係を深めてまいります。

(2) サプライチェーンマネジメント

重要仕入先との紐帯強化策の一つとして、2022年に取引先持株会を組成しました。当社グループの株主となってもらうほか、当社グループからの出資等による関係強化等も狙いとしております。

当社グループの製品を取引先の元にお届けする運送業者は我々の大切なパートナーですが、物流業界にも2024年問題など様々な課題が有ります。我々の事業に欠くことのできない事業者と協働し問題解決に取り組むことで、持続可能な社会を実現するための責任を果たしてまいります。

(3) その他の社会貢献活動

当社グループが関係する2つの財団（一般財団法人ベルテクスグリーン財団、一般財団法人ホクコン・フィランソロピー基金）による奨学金給付により、将来の産業界に貢献する人材の育成を支援しています。また、2023年4月に立ち上げました「ベルテクス技術研究所」は、財団が助成する大学や研究機関における研究開発とも協働し、技術革新を進めることで社会に貢献してまいります。

リスク管理

気候変動に係るリスク管理は、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会にて識別・評価し、定期的
に取締役会に報告します。

<気候変動に係るリスクを識別・評価するプロセス>

気候変動を含むサステナビリティ戦略の推進を所管する経営企画部にて、社内及びグループ会社に係るリスク及
び機会の特定を指示し、リスクを識別し、サステナビリティ委員会に報告します。

サステナビリティ委員会は、識別された気候変動に係るリスクについて気候変動リスクの潜在的な大きさとス
コープを評価し、重要度に応じて対応策を検討したうえで、目標を設定し、取締役会に報告します。

取締役会は、気候変動に係るリスクについて、対応策や設定した目標を監督します。

<気候変動に係るリスクを管理するプロセス>

経営企画部は、気候変動を含むサステナビリティ戦略の企画・立案及び管理を行い、全社的な気候変動に係るリ
スクへの対応を推進するとともに、取組状況をサステナビリティ委員会に報告します。また、識別した気候変動に
係るリスクについて、リスク管理委員会に報告します。

サステナビリティ委員会は、識別・評価したリスクの最小化に向けた方針を示し、経営企画部を通じて社内及び
グループ会社に対応を指示します。また、対応策の取組状況や設定した目標の進捗状況について、取締役会に報告
します。

<組織全体のリスク管理への統合プロセス>

定期的開催されるリスク管理委員会にて、各リスク所管部署からの報告内容を評価し、全社リスクの把握と適
切な対応を審議し、取締役会に報告します。

気候変動に係るリスクについては、経営企画部を所管部署と定めて報告を受け、組織全体のリスク管理の観点か
ら適切な対応を決定します。

取締役会は、リスク管理委員会から気候変動に係るリスクを含む統合したリスク管理の状況と対応について報告
を受け、監督を行います。

指標及び目標

気候関連リスクを管理する指標の1つとして、CO2排出量（scope1,2,3）の削減率を定めております。また、2030年
及び2050年のCO2削減率目標を設定し、次期中期経営計画における重点施策の実施などを通じて、CO2排出量削減を目
指していきます。

2050年目標

カーボンニュートラル

2030年目標

Scope1、2 : 50%削減（2018年度比、総量ベース）

Scope3 : 40%削減（2018年度比、総量ベース） 対象 カテゴリー1

実績（Scope1、2）

項目	2018年 (基準年)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
排出量（t）	12,048	10,448	9,813	9,235	7,834	6,830
削減率（2018年比）		13.3%	18.6%	23.3%	35.0%	43.3%

実績（Scope3）

項目	2018年 (基準年)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
排出量（t）	124,731	98,418	85,329	80,609	67,284	53,901
削減率（2018年比）		21.1%	31.6%	35.4%	46.1%	56.8%

CO2排出量（scope1,2,3）は、ベルテクス株式会社単体となります。

scope3の実績は、カテゴリー1が対象となります。

現在当社グループ（ベルテクス㈱など主要な連結会社）の管理職に占める女性の比率は0.5%です。これは、当社グ
ループが属する土木業界は、そもそも採用時点で女性比率がかなり低かったことから管理職候補となる女性従業員が
少ないことが原因であり、この傾向はしばらく続くものと考えております。

社会が多様化した今の時代は更なる女性の活躍を進める必要があり、責任あるポジションに女性を登用し、重要な
判断や意思決定に参加してもらうことで、多様な意見や柔軟な発想によるイノベーションの創出など、価値創造や組
織強化が期待される中、具体的には、将来の女性の管理職となる母集団を増やすことを目的に新規採用者の女性比率
の目標を50%とすること、2030年までに当社の管理職に占める女性の比率を3%、指導的立場に占める女性比率を5%
とすることを目標としております。

3 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループでは、事業運営上、建設業法、製造物責任法、JIS法、各種環境関連法、各種労働関連法などの様々な法的規制や認定を受けております。これらの法令を遵守できなかった場合、もしくは認定更新にかかる検査基準を満たせなかった場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

主要な許認可等の概要は、以下のとおりであります。

会社名	許認可等の名称	監督官庁等	有効期限
ベルテクス(株)	一般建設業許可	国土交通省	2026年1月24日
ベルテクス建設(株)	特定建設業許可	国土交通省	2025年1月15日
ホクコンマテリアル(株)	一般建設業許可	国土交通省	2026年12月19日

当社グループでは、関連法令の改廃や新たな法規制について情報収集に努めているほか、毎年テーマを定めて全従業員向けのコンプライアンス研修を実施し、また、工場における品質目標設定・品質パトロール活動等を行なうことにより、法令遵守と業務品質の向上に努めております。その結果、現状において上記許認可等が取消しとなる事由は発生しておりません。

(2) 自然災害について

当社グループは全国に営業所や工場を展開しております。仮に大規模な自然災害が発生し、これらの事業拠点が被災した場合には、従業員や建物・設備に被害が及び、事業活動の継続に影響が及ぶ可能性があります。当社グループでは、従業員の安全を確保し、事業活動への影響を最小限に留めるために、本社及び各地域の重要拠点においてBCP（事業継続計画）を策定しております。また、災害発生時の初期対応を行うための災害対策本部の設置や迅速な業務の復旧を可能とするための本社機能のバックアップ体制や設計・開発機能の分散化などの環境整備を進めております。

しかしながら、自然災害の規模・範囲が想定を上回るものである場合には、当社グループの財政状態及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 売上高の公共事業比率が高いことについて

当社グループのコンクリート事業では売上高の一定割合が、また防災事業では売上高の大部分が、政府並びに地方自治体の政策によって決定される公共事業向けとなっております。当社グループでは、国土強靱化、防災・減災対応のために必要とされる製品や老朽化したインフラのメンテナンスを中心に、社会資本・生活インフラの整備に欠かせない各種製品や材料、工法の供給に経営資源を集中し、厳しい財政状況の中でも優先的に予算が配分される公共事業領域を見定めて事業を展開するほか、建設投資額が大きい都市部近郊における民間需要向けの製品の供給拡大を積極的に推進しております。

しかしながら、今後の公共事業の規模及びその予算の配分内容によりましては、当社グループの業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

(4) 価格競争について

コンクリート事業及びパイル事業につきましては、ここ数年、個々の製品ではバラツキがあるものの、全体としての需要量は減少傾向にあり、競争環境は厳しさを増してきております。そのような中、当社グループでは、コンクリート事業におきましては、価格競争に晒されにくいオリジナル製品、高付加価値製品の受注に注力し、その構成比率を高めることにより業績の維持・拡大に努めております。また、パイル事業におきましては、需要が高まっている高支持力杭工法の一つであるHyperストレート工法主体の営業を強化するほか、当社が強みを有する地域に営業エリアを絞り、採算性の維持・向上に努めております。

しかしながら、製品の機能や施工品質等による差別化が難しい製品群が想定以上の激しい価格競争に晒された場合には、当社グループの業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

(5) 原材料価格及び製品輸送費用の変動について

コンクリート事業及びパイル事業の主要原材料であるセメント及び鋼材並びに燃料である石油は、市況性があり、価格が大きく変動することがあります。また、物流業界における慢性的な人手不足や2024年4月に改正された働き方改革関連法の施行を背景に、当社グループの製品輸送費は年々上昇傾向にあります。当社グループでは、生産性の改善による原価低減、納入地に近接する工場での生産振替えによる輸送費用の低減、及び売価改定に取り組んでおりますが、今後の市況動向等によって原材料等の価格が上昇し続け、原価上昇分のすべてを価格転嫁しきれない場合には、当社グループの業績に一定程度影響が及ぶ可能性があります。

(6) 人材の確保について

建設業界における慢性的な人手不足を背景に、生コンクリートの現場打ちと比較して品質・工期面で優れるコンクリート製品の採用拡大の機運が高まっておりますが、一方で当社グループの人材の確保も困難になってきております。当社グループでは、人材確保の一環として、人材採用力の強化、労働時間の短縮やフレックスタイムの導入、育児・介護休業を含む柔軟な休暇制度の充実化、その他多様な人材がそれぞれの事情に応じて柔軟に働くことができる労働環境の整備に努めております。また、生産部門においては生産及び出荷準備工程の省人化に向けた取り組みとして、工程の一部へのロボットの導入にも着手しております。

しかしながら、人材の確保が想定以上に進まず顧客ニーズに応じた対応ができない場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 重大な事故・労働災害について

当社グループの工場及び製品施工現場では、重大な事故や労働災害が発生するリスクがあります。当社グループでは、設備の保守・点検や安全衛生教育の徹底、定期的な安全パトロールの実施等により、事故・災害の発生防止に努めておりますが、仮に重大な事故や労働災害が発生した場合には、人的・物的な被害や補償等の費用、生産停止等により、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 研究開発について

当社グループでは、市場のニーズやウォンツを先取りした製品の開発・市場投入に向けた研究開発活動を行っております。現存する技術部門とは別に、2023年4月に技術研究所を立ち上げ、開発テーマの検討、評価、並びに開発の進捗管理をグループ横断的に実施する仕組みを導入し、さらに十分な成果を上げられるよう取り組んでおります。

しかしながら、これらの活動のすべてが将来の収益に繋がる保証はなく、研究開発活動の結果次第では、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループにおいて、特許権等の知的財産権は、他社との差別化要因の一つであり、重要な経営資源であります。当社グループでは、法令に従い知的財産権の適切な取得保全手続きを行うとともに、知的財産権を含む第三者の権利を侵害することが無いよう細心の注意を払っております。

しかしながら、当社グループの知的財産権が十分に保護されず、もしくは当社グループが第三者の権利を侵害した場合には、収益機会の喪失・減少や損害賠償の支払いなど、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(10) 新規・その他事業

当社グループでは、コンクリート事業、パイル事業及び防災事業のさらなる成長を図ることと並行して、リスクをコントロールしながらその他事業への取り組みや新規事業の探索を行っておりますが、これらの活動が期待する成果を上げられない場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(11) 情報セキュリティについて

当社グループは事業活動において顧客の機密情報等を入手することがあり、また当社グループの営業上・技術上の秘密情報を保有しております。当社グループでは、情報セキュリティ・情報管理に関する諸規程の制定・運用、社内教育の徹底、従業員からのコンプライアンスに係る誓約書の取得等を行い、情報管理に細心の注意を図っております。

しかしながら、これらの情報が年々巧妙化するサイバー攻撃や従業員の故意または過失により漏洩・滅失等した場合、損害賠償、社会的信用の失墜、競争優位性の喪失等により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(12) 固定資産及びのれんの減損について

当社グループは、品質の向上または生産性の向上のため設備投資を継続的に行っております。また、事業の成長のため必要に応じてM&Aを実施しております。当社グループでは、投資の意思決定の際には、投資効果を慎重に検討しているほか、M&A投資につきましては、投資後も適切な経営指導やシナジー創出のための積極的な関与・連携を行い、投資価値の維持・向上に努めております。

しかしながら、有形固定資産及びのれんを含む無形固定資産が想定したキャッシュ・フローを生み出さない場合は、減損損失を認識する必要性が生じ、結果として多額の減損損失を認識した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(13) 貸倒損失の発生について

コンクリート事業、パイル事業及び防災事業においては、中小規模の事業者との取引が一定程度あります。当社グループでは、取引先別に適切な与信限度額を設定するほか、取引先の業況等の適時把握に努め、与信管理を徹底しております。

しかしながら、与信先の信用不安等により、貸倒損失の発生や貸倒引当金を追加で計上する場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及び可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は52,024百万円(前連結会計年度末と比べ2,181百万円増)となりました。

流動資産は32,803百万円(前連結会計年度末と比べ2,825百万円増)となりました。これは主に商品及び製品3,815百万円(前連結会計年度末と比べ378百万円減)に対し、現金及び預金13,921百万円(前連結会計年度末と比べ2,904百万円増)等によるものであります。

固定資産は19,221百万円(前連結会計年度末と比べ644百万円減)となりました。これは主に投資有価証券1,462百万円(前連結会計年度末と比べ262百万円増)に対し、のれん3,326百万円(前連結会計年度末と比べ277百万円減)及び繰延税金資産678百万円(前連結会計年度末と比べ323百万円減)等によるものであります。

当連結会計年度末の総負債は18,165百万円(前連結会計年度末と比べ93百万円減)となりました。

流動負債は、13,817百万円(前連結会計年度末と比べ915百万円増)となりました。これは主に電子記録債務4,465百万円(前連結会計年度末と比べ1,244百万円増)等によるものであります。

固定負債は4,348百万円(前連結会計年度末と比べ1,009百万円減)となりました。これは主に長期借入金1,458百万円(前連結会計年度末と比べ254百万円減)及び退職給付に係る負債722百万円(前連結会計年度末と比べ497百万円減)等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は33,859百万円(前連結会計年度末と比べ2,275百万円増)となりました。これは主に自己株式3,962百万円(前連結会計年度末と比べ1,015百万円増)に対し、利益剰余金31,110百万円(前連結会計年度末と比べ2,926百万円増)等によるものです。この結果、自己資本比率は64.5%(前期末比1.7%増)となりました。

経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進んだことにより緩やかな回復の動きがみられたものの、原材料やエネルギー価格の高止まりや物価の上昇、不安定な国際情勢による地政学的リスクに加え、為替相場の急激な変動など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する業界におきましては、異常気象等を原因とした大規模な自然災害に備えるため、国土強靱化に取り組む必要性が叫ばれており、公共投資は底堅く推移しているものの、将来の国内市場の縮小リスクへの対応が課題となっております。このような環境の中、当連結会計年度を最終年度とする第2次中期経営計画において、「主力事業の深掘りによるオーガニック成長の推進」、「成長事業の育成と新たな収益機会の獲得」、「持続的成長を可能とするための経営基盤の整備」に取り組み、更なる企業価値向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は36,833百万円(前年同期比5.8%減)、営業利益は5,727百万円(前年同期比3.0%増)、経常利益は5,849百万円(前年同期比0.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,728百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

(コンクリート事業)

当連結会計年度に見込んでいた案件が翌年度以降にずれ込むなど、当連結会計年度の計画段階よりも出荷量が減少したことから、売上高は前年同期比5.4%減の25,726百万円となったものの、高付加価値製品へのシフトを加速させ進めてきた結果、セグメント利益は前年同期比0.3%増の4,899百万円となりました。

(パイル事業)

販売地域と案件の絞り込みによる効率化と強みに特化した受注活動を進めてきましたが、絞り込み地域における需要の低迷などにより、売上高は前年同期比31.2%減の2,783百万円となりました。セグメント利益は売上量の減少と原材料高騰の影響を受け、前年同期比69.0%減の81百万円となりました。

(防災事業)

激甚化する風水害への対策として「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が進行しており基調としては上向きであります。当連結会計年度は、期初計画段階で見込んでいた一部案件の遅れなどもあり、売上高は前年同期比2.9%減の4,765百万円となりました。セグメント利益は前年以來取り組んできた原材料価格高騰に伴う売価引き上げに加えて、生産拠点の増設を行ったことにより前年同期比22.0%増の1,557百万円となりました。

(その他)

2022年10月4日付で完全子会社化したプロフレックス株式会社の買収効果により、売上高は前年同期比21.1%増の3,557百万円、セグメント利益は前年同期比44.8%増の788百万円となりました。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同期に比べ2,914百万円増加し、13,896百万円となりました。

当連結会計年度末に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5,592百万円(前年同期比1,732百万円増)となりました。その主な要因は、法人税等の支払額1,473百万円等の資金支出に対し、税金等調整前当期純利益5,875百万円、減価償却費1,071百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、526百万円(前年同期比2,415百万円減)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,099百万円等の資金支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,152百万円(前年同期比86百万円増)となりました。その主な要因は、自己株式取得による支出800百万円、長期借入金の返済による支出438百万円及び配当金の支払額801百万円等の資金支出によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート事業	9,535,990	6.9%
パイル事業	753,628	14.4%
防災事業	851,722	0.5%
その他	889,575	14.8%
合計	12,030,917	7.6%

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は製造原価によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート事業	24,477,538	14.9%	10,192,151	10.9%
パイル事業	2,855,993	27.3%	663,906	12.2%
防災事業	4,830,842	3.0%	705,528	10.2%
その他	3,493,386	16.8%	222,390	22.5%
合計	35,657,761	11.6%	11,783,977	9.1%

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によっております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート事業	25,726,614	5.4%
パイル事業	2,783,915	31.2%
防災事業	4,765,473	2.9%
その他	3,557,957	21.1%
合計	36,833,960	5.8%

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

1. 固定資産及びのれんの減損処理

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

2. 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その回収可能性を考慮して、評価性引当額を計上しております。評価性引当額を計上する際には、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

3. 退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。これらの前提条件には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の長期期待運用収益率、死亡率などの要素が含まれております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は発生、変更年度に一時の費用として認識されるため、退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績等は、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の分析及び 経営成績の分析」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主要な運転資金需要は、製品製造のための材料費や部品の調達及び商品仕入に費やされており、製造費や販売費及び一般管理費等に計上される財・サービスに対しても同様に費消されております。また、投資を目的とした資金需要は、生産設備の新設、改修及び関連会社株式の取得等に支出されております。これらの所要資金については、自己資金により賄っております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は4,755百万円となっております。また、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は13,896百万円となっております。

これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金の他、金融機関からの借入金等による資金調達にて対応してまいります。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの分析」に記載のとおりであります。

(経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の進捗状況)

2021年5月13日に公表いたしました中期経営計画(2021年度~2023年度)の目標、当期実績については以下のとおりです。

(単位:百万円)

指標	2022年3月期 (中計1年目)		2023年3月期 (中計2年目)		2024年3月期 (中計3年目)	
	(計画)	(実績)	(計画)	(実績)	(計画)	(実績)
売上高	39,000	37,514	40,000	39,095	41,000	36,833
営業利益	5,500	6,143	5,800	5,560	6,100	5,727
経常利益	5,700	6,434	6,000	5,837	6,300	5,849
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,800	4,242	4,000	3,742	4,200	3,728
自己資本当期純利益率 (ROE)		15.4%		12.4%	10%以上	11.5%

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

なお、2024年3月期の業績に関しましては、当初目標を下回るも、当社側でのコントロールが難しい工事進捗の影響と分析しており、3か年累計では目標を概ね達成しております。

また、新たな中期経営計画を2024年5月10日に公表いたしました。中期経営計画(2024年度~2026年度)の目標については以下のとおりです。

(単位:百万円)

指標	2025年3月期 (中計1年目)	2026年3月期 (中計2年目)	2027年3月期 (中計3年目)
	(計画)	(計画)	(計画)
売上高	40,000	41,000	43,000
営業利益	6,000	6,200	6,500
経常利益	6,200	6,400	6,700
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,050	4,200	4,400
自己資本当期純利益率 (ROE)			14.0%

「VERTEX Vision 2034」に基づく1期目の計画として、オーガニックによる成長で売上430億、営業利益65億を計画いたしました。将来の売上1,000億、営業利益150億を見据えた第1歩として事業ポートフォリオの強化に向けた成長投資を行い、基盤を整えたコア事業の再成長と長期的な成長の軸となる新規事業の育成に取り組んでまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、下水道事業及び防災事業等を通じ、快適で豊かな生活とより安全な環境整備に貢献するため、新製品の開発、生産性向上及び品質向上に取り組んでおります。

研究開発体制は、事業会社の研究部門及び開発設計部門などが密接に連携をとりながら行っております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は259百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(コンクリート事業)

コンクリート事業では、下水道関連製品及び大雨洪水対策製品等の品質向上に取り組んでおります。近年頻発する局地的集中豪雨や大規模地震による下水道被害を軽微に抑えるなどライフライン関連分野を重視した製品開発への研究開発投資の拡大をしております。また、地中熱を利用した新たな冷暖房システムの商品化に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は211百万円であります。

(パイル事業)

パイル事業では、生産性向上及び品質向上のための研究開発を行いました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は5百万円であります。

(防災事業)

防災事業では、防災製品の品質向上に取り組んでおります。近年頻発する局地的集中豪雨や大規模地震による落石被害を防止するなど環境の維持保全及びライフライン関連分野を重視した落石防護柵等への研究開発投資の拡大をしております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は38百万円であります。

(その他)

その他では、主にセラミックス製品の品質及び生産性の向上に向けて研究開発しております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は3百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、工場設備及び型枠類の更新投資、生産の合理化などを主な目的として実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,217百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) コンクリート事業

当連結会計年度の主な設備投資は、製品製造に係る型枠類の更新投資及び製品製造に係る機械等、685百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) パイル事業

当連結会計年度の主な設備投資は、製品製造に係る機械等の購入に44百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 防災事業

当連結会計年度の主な設備投資は、製品製造に係る機械等の購入に20百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、セラミックス製品製造に係る金型類の更新投資及び工場改修等に293百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) 全社共通

全社共通として、基幹システム構築等に173百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	土地			合計
							金額	面積(m ²)		
本社(東京都千代田区)		本社機能	19,123		1,617				20,741	25

(2) 国内子会社

ベルテクス株式会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	土地			合計
							金額	面積(m ²)		
結城工場(茨城県結城市)	コンクリート事業	生産設備	163,255	33,531	64,946		746,545	68,936	1,008,278	46
熊谷工場(埼玉県熊谷市)	コンクリート事業	生産設備	29,674	26,911	16,576		347,186	25,989	420,347	33
千葉工場(千葉県山武郡横芝光町)	コンクリート事業, 防災事業	生産設備	351,074	182,224	164,331		236,232	129,848	933,863	37
静岡工場(静岡県磐田市)	コンクリート事業	生産設備	13,007	18,849	18,591		181,794	19,138	232,242	16
富山工場(富山県高岡市)	コンクリート事業	生産設備	71,378	5,619	1,847		119,967	26,086	198,813	6
武生工場(福井県越前市)	コンクリート事業	生産設備	30,035	63,615	77,625		186,402	47,440	357,679	6
森田工場(福井県福井市)	コンクリート事業	鉄筋加工設備	25,909	1,920	110		153,070	14,756	181,010	1
桑名工場(三重県桑名市)	コンクリート事業	生産設備	36,871	23,669	46,008		1,555,854	90,951	1,662,404	35
甲賀工場(滋賀県甲賀市)	コンクリート事業	生産設備	131,400	38,580	54,984		79,455	69,012	304,421	6

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース 資産	土地		合計	
							金額	(面積㎡)		
京都工場(京都府城陽市)	コンクリート事業	生産設備	15,201	26,365	16,545		57,412	19,629	115,524	5
兵庫第1工場(兵庫県西脇市)	コンクリート事業	生産設備	62,837	94,585	38,710		171,198	69,428	367,332	8
兵庫第2工場(兵庫県小野市)	コンクリート事業, 防災事業	生産設備	119,421	54,926	5,393		306,174	89,941	485,916	47
和田山工場(兵庫県朝来市)	コンクリート事業	生産設備	31,054	4,150	1,680		14,530	22,545	51,416	3
大山工場(鳥取県西伯郡大山町)	コンクリート事業	生産設備	40,327	14,425	483		5,194	16,468	60,431	10
高齢者介護施設(東京都日野市)	コンクリート事業	賃貸物件	454,555		2,687		162,400	1,563	619,643	
敦賀工場(福井県敦賀市)	パイル事業	生産設備	35,331				448,439	48,460	483,770	64
ホテル施設(京都府京都市)	その他	賃貸物件	539,290		12,512		472,000	245	1,023,803	
本社事務所(東京都千代田区)	コンクリート事業他	統括業務設備	4,391	880	7,522				12,794	117
福井事務所(福井県福井市)	コンクリート事業他	統括業務設備	80,486	3,167	20,856		195,877	4,892	300,388	43

(注) 敦賀工場の設備は、連結子会社ホクコンマテリアル株式会社へ賃貸しております。また従業員数には、連結子会社ホクコンマテリアル株式会社における就業人数64名を含めています。

その他の子会社

2024年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	土地		合計	
							金額	面積(㎡)		
㈱ウイセラ (岐阜県瑞浪市他)	その他	生産設備	168,294	134,281	19,411	2,168	114,710	16,158	438,866	49
北関コンクリート工業 (群馬県安中市他)	コンクリート事業	生産設備	43,680	11,058	182		645,092	82,305	700,014	24
九州ベルテクス㈱長崎工場 (長崎県東彼杵郡川棚町)	コンクリート事業, 防災事業	生産設備	231,184	23,798	25,171		344,700	30,424	624,855	24
プロフレックス㈱ (埼玉県さいたま市見沼区他)	その他	生産設備	78,812	7,757	5,503		103,676	2,300	195,748	37

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
ベルテクス㈱	千葉県ほか各工場	コンクリート事業	機械設備の改修、型枠の更新他	778,436		自己資金	2024年4月	2025年3月	設備の更新であり能力の増加は殆どなし

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,553,350	28,853,350	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	30,553,350	28,853,350		

(注) 2024年5月10日付で、1,700,000株の自己株式消却を行っております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (ストック・オプション等関係)」に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月30日(注1)	1,500,000	10,184,450		3,000,000		750,000
2022年7月1日(注2)	20,368,900	30,553,350		3,000,000		750,000

- (注) 1. 2021年6月30日付で自己株式を消却したことにより、発行済株式総数が1,500,000株減少しております。
2. 2022年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行ったことにより、発行済株式総数が20,368,900株増加しております。
3. 2024年5月10日付で自己株式を消却したことにより、発行済株式総数が1,700,000株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	13	21	100	66	5	3,353	3,558	
所有株式数 (単元)	-	34,392	2,340	75,223	55,748	126	136,382	304,211	132,250
所有株式数 の割合(%)	-	11.31	0.77	24.73	18.33	0.04	44.83	100.00	

- (注) 1. 「金融機関」には、「従業員向け株式給付信託」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する3,932単元が含まれております。なお、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。
2. 自己株式4,513,133株は、「個人その他」に45,131単元、「単元未満株式の状況」に33株含まれております。
3. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ82単元及び26株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都文京区小石川1丁目1-1号	2,437	9.36
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1)	1,771	6.80
GOLDMAN SACHS & CO. REG (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1)	1,680	6.45
一般財団法人ベルテクスグリーン財団	東京都千代田区麹町5丁目7-2	1,200	4.61
株式会社岩崎清七商店	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	746	2.87
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人香港上海銀行東京支店 カ ストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT . UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	721	2.77
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	696	2.68
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	689	2.65
重田康光	東京都港区	591	2.27
岩崎泰次	静岡県静岡市駿河区	551	2.12
計		11,086	42.57

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式4,513千株があります。

2. 「従業員向け株式給付信託」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式393千株については、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として表示しております。

3. 当社は、株式会社ヴァレックス・パートナーから2024年1月11日付けで関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、同社が主要株主に該当したとして2024年1月15日付けで臨時報告書(主要株主の異動)を提出しております。

また、2024年1月11日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社ヴァレックス・パートナーズが2024年1月4日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ヴァレックス・パートナーズ	東京都中央区日本橋茅場町一丁目6番17号	4,101	13.42
計		4,101	13.42

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,513,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,908,000	259,080	
単元未満株式	普通株式 132,250		
発行済株式総数	30,553,350		
総株主の議決権		259,080	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が33株含まれております

2. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8,200株及び26株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権82個が含まれております。

3. 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社日本カストディ銀行が保有する株式が393,200株(議決権3,932個)含まれております。なお、当該議決権の数3,932個は、完全議決権株式であります。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベルテクスコーポレーション	東京都千代田区麹町 五丁目7番地2	4,513,100		4,513,100	14.77
計		4,513,100		4,513,100	14.77

(注)「従業員向け株式給付信託」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式393,200株については、上記の自己株式等に含まれておりません。なお、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、当社及び当社グループ会社(以下、「当社等」といいます。)の従業員に対するインセンティブ・プランの一環として、当社等の中長期的な業績の向上及び企業価値の増大への当社等の従業員の貢献意欲や士気を高めるため、「従業員向け株式給付信託」(以下、「本制度」といい、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を導入しております。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する本信託が当社株式を取得し、あらかじめ当社取締役会で定めた従業員株式付与規程に基づき、一定の受益者要件を満たした当社等の従業員に対し、当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭を給付する仕組みです。

当社は、対象となる当社等の従業員に対して、従業員株式付与規程に基づき業績評価や貢献度に応じてポイントを付与し、一定の受益者要件を満たした場合には、所定の手続きを行うことにより、当該付与ポイントに応じた当社株式等を給付します。なお、当該信託設定に係る金銭は全額を当社が拠出するため、当社等の従業員の負担はありません。

本制度の導入により、当社等の従業員は、当社株式の株価上昇による経済的利益を収受することができるため、株価を意識した業績向上への勤労意欲を高める効果が期待できます。また、本信託の信託財産である当社株式についての議決権行使は、受益者要件を満たす当社等の従業員の意思が反映されるため、当社等の従業員の経営参画意識を高める効果が期待できます。

従業員に取得させる予定の株式の総数

393,200株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社等の従業員のうち、従業員株式付与規程に定める受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2023年3月9日)での決議状況 (取得期間2023年3月10日～2023年6月30日)	220,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式	51,100	66,802
当事業年度における取得自己株式	168,900	231,479
残存決議株式の総数及び価額の総額		1,717
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		0.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		0.6

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2023年5月11日)での決議状況 (取得期間2023年5月15日～2023年7月31日)	215,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	202,000	299,993
残存決議株式の総数及び価額の総額	13,000	6
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.0	
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	6.0	

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2023年11月9日)での決議状況 (取得期間2023年11月13日～2024年1月31日)	335,000	500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	328,500	499,861
残存決議株式の総数及び価額の総額	6,500	138
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.9	
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	1.9	

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2024年5月10日)での決議状況 (取得期間2024年5月14日～2024年11月30日)	420,000	800,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	53,200	96,671
提出日現在の未行使割合(%)	87.3	87.9

(注) 当期間における取得自己株式及び提出日現在の未行使割合には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日まで
に取得した株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,245	1,858
当期間における取得自己株式	165	286

(注) 1. 上記の当事業年度における取得自己株式の内訳は、次のとおりであります。

会社法第155条第7号に規定されている単元未満株式の買取請求に応じて取得したもの1,245株
(価額の総額1,858千円)

2. 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式			1,700,000	1,345,772
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	17	12		
その他(ストックオプションの権利行使による自己株式の処分)	12,300	8,843		
保有自己株式数	4,513,133		2,866,498	

(注) 1. 保有自己株式数には、「従業員向け株式給付信託」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株(当事業年度393,200株、当期間388,300株)は含まれておりません。なお、当該株式は連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

2. 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた成果の配分として、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、1株当たり普通配当40円(通期40円)としております。

また、内部保留金につきましては、長期的な競争力の強化と企業価値の増大を図ることを目的として、今後の事業展開への備えと新製品開発、製造設備等に投資してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2024年6月27日 定時株主総会決議	1,041,608	40.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、高品質で安価な価値ある製品を供給していくことを通じ、生活環境の向上と安定に貢献するとともに、企業として持続的な成長と発展を目指すものであります。そのため、的確かつ迅速な意思決定と業務執行を行い、株主を重視した透明性の高い健全な経営を行うことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方といたしております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、2020年6月26日開催の第2回定時株主総会の決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。

イ 取締役会

取締役会は、監査等委員でない取締役3名、監査等委員である取締役5名で構成されており、経営の透明性及び公平性を高めるためにそのうち4名を社外取締役としております。原則として、毎月1回取締役会を開催し、代表取締役社長が議長を務め、経営全般の基本方針及び重要事項等に関する業務遂行の決議を行っております。

ロ 監査等委員会

監査等委員会は、4名の社外取締役を含む5名の監査等委員によって構成されており、原則として毎月1回開催され、重要事項について報告、決議するとともに、取締役(監査等委員を除く)の職務遂行を監査しております。監査等委員会は、委員長を高根総とし、委員を小池邦吉、曾小川久貴、森裕、松阿彌初美としております。

ハ 指名委員会

取締役の指名の決定に透明性及び客観性を高めるために、社外取締役4名を含む6名の取締役を委員とする任意の指名委員会を設置し、社外取締役が関与する体制を構築しております。

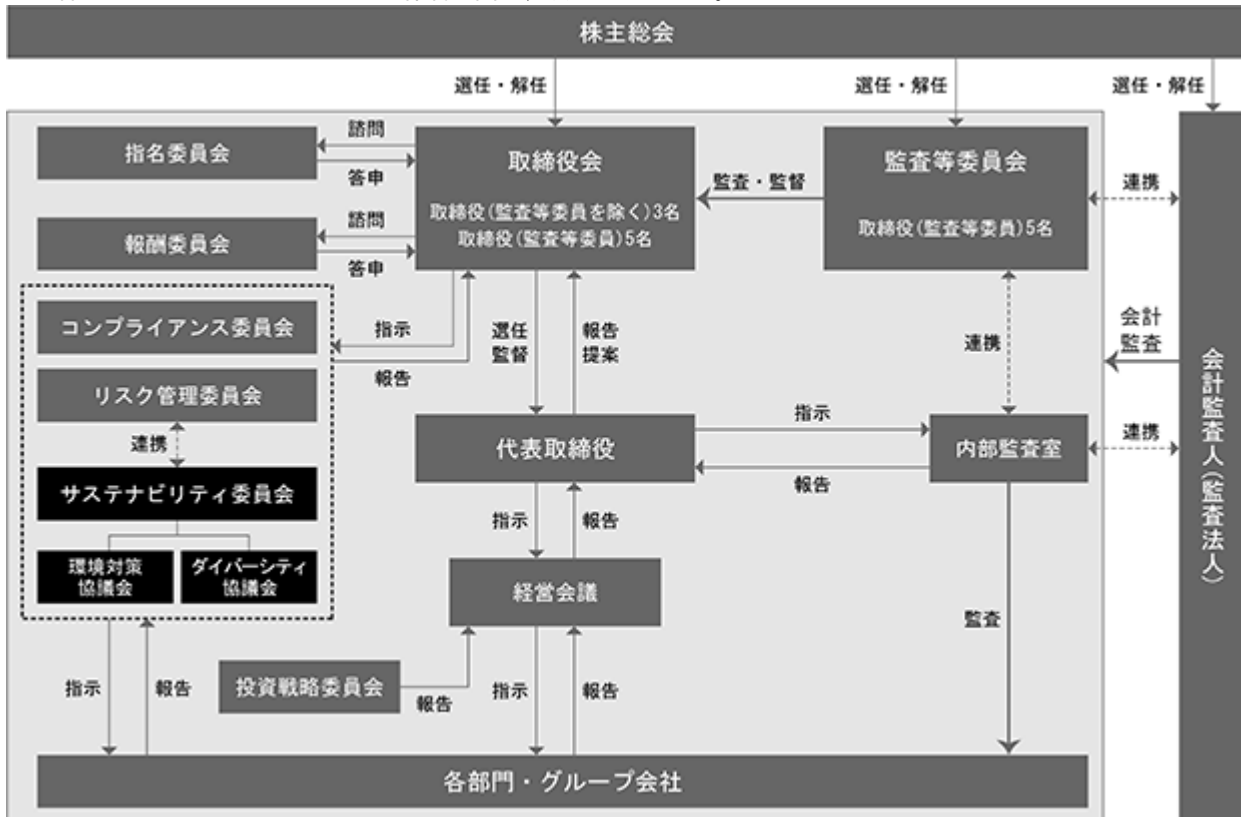
任意の指名委員会は、委員長を土屋明秀とし、委員を高根総、小池邦吉、曾小川久貴、森裕、松阿彌初美としております。

ニ 報酬委員会

取締役の報酬の決定に透明性及び客観性を高めるために、社外取締役4名を含む6名の取締役を委員とする任意の報酬委員会を設置し、社外取締役が関与する体制を構築しております。

任意の報酬委員会は、委員長を田中義人とし、委員を山本譲、小池邦吉、曾小川久貴、森裕、松阿彌初美としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の図は、次のとおりです。



企業統治に関するその他の事項

当社の内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況、子会社の業務の適正を確保する体制整備の状況等は以下のとおりであります。

- 1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社及びグループ各社全役員に対し、コンプライアンスの周知・徹底を図ります。
 - (2) 内部監査室の監査及び社内外に通報窓口を設けた内部通報体制等により、コンプライアンスの順守状況の把握に努めるとともに、万一、コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容・対処案がトップマネジメント、取締役会、監査等委員会に報告され、適切な対応がとられる体制とします。
 - (3) 代表取締役は、コンプライアンス基本規程に従い、必要な人員配置、マニュアル等の整備を行います。
 - (4) 反社会的勢力には、毅然として対応し、一切関係を持たないこととします。新規取引先の事前審査、契約書等への反社会的勢力排除条項の規定などを行い、反社会的勢力との関係遮断に努めるとともに、不当要求を受けた場合に備え、警察や弁護士等外部専門機関と連携した体制を整備します。また、内部監査室の監査及び社外に通報窓口を設けた内部通報体制等により、コンプライアンスの順守状況の把握に努めております。
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役会議事録、稟議書など、取締役の職務の執行に係る情報・文書等の取扱いは、当社社内規程等に従って、適切に保存・管理を行い、他の取締役において常に閲覧できるものとします。
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 企業価値に影響を与えるおそれがあるリスクについて、各部門にリスク管理推進担当者を置き、リスクの早期把握と迅速且つ的確な対応を確保するものとします。
 - (2) 総務・コンプライアンス室は、当社グループの業務執行に伴う様々なリスクの特定・評価、対応策の立案及びリスク顕在化時の損失極小化に向けた体制整備、並びに事業継続を確保するための事業継続計画（BCP）の策定・定着化・適時の見直しを統括します。
 - (3) 内部監査室は、定期的に監査実施項目及び実施方法を検証し、監査実施項目に遺漏なきよう確認し、必要あれば監査方法の改定を行います。
 - (4) 不測の事態が発生した場合には、対策本部の設置など組織対応を行い、必要に応じて弁護士など専門家のアドバイスを受け、適切な対応を行うものとします。
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 当社は、原則として、毎月1回取締役会を開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、迅速且つ適切な意思決定を図ります。
 - (2) 取締役会において、取締役の業務分掌を定め、代表取締役及び各業務担当取締役の権限と責任を明確にし、効率的な業務執行を図ります。
- 5 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社グループとしての業務の適正と効率を確保するため、グループ各社における内部統制システムの構築とコンプライアンス経営の推進を指導します。また、内部監査室は、グループ各社の監査についても取り組むものとします。
 - (2) 取締役は、グループ各社の重要な業務執行のうち、当社またはグループ経営上、必要と認める事項について、当社において決裁・承認を行うものとします。
 - (3) その他、グループ各社の業務執行については、「関係会社管理規程」に基づき、事前承認または報告を求め、業務執行の決定に関する権限の明確化と業務の適正化を確保します。
- 6 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項及び当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項並びに監査等委員会の当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - (1) 監査等委員会の職務を補助するため、補助使用人を配置するものとしております。なお、監査等委員会の職務を補助すべき取締役は設置しません。
 - (2) 監査等委員会の補助使用人は、監査等委員会の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査等委員会の意見を聴取して決定します。

- 7 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する事項
- (1) 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人、並びに、グループ各社の取締役、監査役及び使用人、又はこれらの者から報告を受けた者は、監査等委員会の定めるところに従い、監査等委員会の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととします。
 - (2) 監査等委員会は、必要に応じ、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人、並びに、グループ各社の取締役、監査役及び使用人から報告又は情報の提供を受け、会議の資料や記録の閲覧等を行うことができるものとします。
 - (3) 監査等委員会に対し報告等を行った当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人、並びに、グループ各社の取締役、監査役及び使用人に対しては、当該報告をしたことを理由としていかなる不利益な取扱いも行わないものとします。
- 8 監査等委員会の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
監査等委員会が、その職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、監査等委員会の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理いたします。
- 9 その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査等委員会は代表取締役と定期的な会議を開催し、意見や情報の交換を行える体制とします。

取締役会の活動状況

当事業年度において取締役会を13回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	出席率
土屋 明秀	13回	13回	100%
田中 義人	13回	13回	100%
高根 総	13回	13回	100%
仙波 昌	13回	13回	100%
花村 進治	13回	13回	100%
高山 丈二	13回	13回	100%
小池 邦吉	13回	13回	100%
曾小川久貴	13回	13回	100%

取締役会における審議内容は、代表取締役の選任、取締役報酬額の決定、経営計画・年度事業計画の決定、剰余金の配当の決定、M&A案件の決定、計算書類の承認、株主総会の招集、重要な規程の制定及び改廃、コンプライアンス及びリスク管理を含めた内部統制システムの運用状況の報告、業務執行状況の報告などであります。

指名委員会の活動状況

当事業年度において指名委員会を1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	出席率
土屋 明秀	1回	1回	100%
花村 進治	1回	1回	100%
高山 丈二	1回	1回	100%
小池 邦吉	1回	1回	100%
曾小川久貴	1回	1回	100%

任意の指名委員会における審議内容は、取締役（監査等委員である取締役を除く）の選任、取締役のスキルマトリックスなどであります。

報酬委員会の活動状況

当事業年度において報酬委員会を1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	出席率
田中 義人	1回	1回	100%
高根 総	1回	1回	100%
高山 丈二	1回	1回	100%
小池 邦吉	1回	1回	100%
曾小川久貴	1回	1回	100%

任意の報酬委員会における審議内容は、取締役の2022年度業績連動報酬、2023年度の金銭報酬改定、業績連動報酬の支給基準などであります。

取締役の定数等

当社の取締役(監査等委員を除く)は10名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び会計監査人との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令で定める最低責任限度額としております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

機動的な資本政策および配当政策の遂行等を可能とするため、剰余金の配当、自己株式の取得、損失の処理や任意積立金の積立等、欠損の範囲内での準備金の減少を取締役会で決議することを可能としております。

株主総会の特別決議要件

株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、各取締役を被保険者として会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を締結しております。保険料は全額当社が負担しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補する内容であります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	田中 義人	1958年6月27日生	1981年4月 北陸コンクリート工業(株)(現ベルテクス(株))入社 1992年4月 同社武生工場長 2001年4月 同社環境事業本部バイオシステム事業所長 2006年6月 同社執行役員技術本部長 2008年3月 メンテナンス調査設計(株)(現株M・T技研)代表取締役 社長 2011年3月 株ホクコン(現ベルテクス(株))技術本部長 2011年6月 同社取締役執行役員技術本部長 2013年6月 同社取締役常務執行役員技術本部長 2015年6月 同社取締役専務執行役員技術本部長 2016年2月 同社代表取締役副社長技術本部長 2018年10月 当社取締役副会長 2019年3月 株ホクコン(現ベルテクス(株))代表取締役副社長環境事 業本部長 2019年6月 同社代表取締役社長 2020年6月 当社代表取締役会長(現任) 2021年4月 ベルテクス(株)代表取締役会長(現任)	(注) 2	48,159
代表取締役 社長	土屋 明秀	1962年1月19日生	1984年4月 スズキ(株)入社 2005年7月 日本ゼニスパイプ(株)(現ベルテクス(株))入社、営業推進 部長 2006年9月 同社営業本部長兼東京支店長 2007年8月 同社取締役営業本部長兼東京支店長兼名古屋支店長 2009年4月 同社取締役営業本部長兼東京支店長兼大阪支店長 2009年8月 同社常務取締役営業本部長兼東京支店長兼大阪支店長 2011年4月 同社取締役常務執行役員営業本部長兼東京支店長 2013年6月 ゼニス羽田ホールディングス(株)(現ベルテクス(株))取締 役 2014年4月 ゼニス羽田(株)(現ベルテクス(株))常務取締役 2017年4月 同社代表取締役社長(現任) 2017年6月 ゼニス羽田ホールディングス(株)(現ベルテクス(株))代表 取締役社長 2018年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	39,024
取締役	山本 譲	1968年10月23日生	1987年4月 日本ゼニスパイプ(株)(現ベルテクス(株))入社 2004年4月 同社名古屋営業所長 2009年4月 同社名古屋支店長兼三河営業所長兼静岡営業所長 2013年4月 同社大阪支店長兼名古屋支店長 2014年4月 ゼニス羽田(株)(現ベルテクス(株))大阪支店長兼兵庫営業 所長兼京都営業所長 2017年4月 同社取締役本社営業部長 2017年6月 同社取締役常務執行役員本社営業部長 2017年6月 ゼニス羽田ホールディングス(株)(現ベルテクス(株))取締 役 2018年10月 当社取締役 2022年4月 当社常務執行役員兼ベルテクス(株)常務取締役 2024年6月 当社取締役兼ベルテクス(株)常務取締役(現任)	(注) 2	14,370

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 監査等委員	高根 総	1958年10月23日生	1982年4月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀行)入行 2000年7月 ㈱あさひ銀行(現㈱りそな銀行)等々力支店長 2002年6月 ㈱ハネックス(現バルテクス㈱)管理本部長 2010年6月 同社取締役管理本部長 2011年12月 同社取締役常務執行役員 2013年6月 ゼニス羽田ホールディングス㈱(現バルテクス㈱)取締役 2014年4月 ゼニス羽田㈱(現バルテクス㈱)代表取締役専務 2017年4月 同社代表取締役会長 2017年6月 ゼニス羽田ホールディングス㈱(現バルテクス㈱)代表 取締役会長 2018年10月 当社取締役副会長 2020年6月 当社取締役 2024年6月 当社取締役(常勤監査等委員)兼バルテクス㈱監査役(現 任)	(注)3	6,964
取締役 監査等委員	小池 邦吉	1969年7月9日生	1996年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属)(現任) 港総合法律事務所入所(現任) 2007年11月 東京弁護士会綱紀委員会委員 2008年4月 法政大学法科大学院非常勤講師(現任) 2011年4月 法政大学公務人材育成センター講師 2011年10月 ゼニス羽田ホールディングス㈱(現バルテクス㈱)法律 顧問 2015年6月 同社社外取締役 2016年6月 中央労働金庫理事(現任) 2018年10月 当社社外取締役 2020年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)1,3	300
取締役 監査等委員	曾小川 久貴	1947年10月21日生	1971年4月 建設省(現国土交通省)入省 2000年6月 同省都市局下水道部長 2001年1月 国土交通省都市・地域整備局下水道部長 2003年10月 財団法人下水道新技術推進機構(現公益財団法人日本下 水道新技術機構)専務理事 2005年7月 日本下水道事業団理事(事業統括担当) 2008年7月 同事業団副理事長 2009年7月 同事業団理事長 2012年7月 公益社団法人日本下水道協会理事長 2017年6月 同協会顧問(現任) 2019年6月 当社社外監査役 2020年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)1,3	
取締役 監査等委員	森 裕	1959年6月7日生	1987年1月 会計検査院採用 1992年7月 大蔵省証券取引等監査委員会特別調査課 1994年12月 会計検査院第4局農林水産検査第2課調査官 2001年1月 中部国際空港株式会社調達部調達課長 2005年4月 会計検査院第1局財務検査課専門調査官 2007年7月 同検査院事務総長官房人事課人事企画官 2011年4月 同検査院事務総長官房能力開発官 2013年4月 同検査院第4局農林水産検査第2課長 2016年4月 同検査院事務総長官房会計課長 2017年4月 同検査院事務総長官房審議官(第5局担当) 2018年4月 同検査院事務総長官房審議官(第1局担当) 2019年1月 同検査院第3局長 2019年7月 同検査院第5局長 2020年4月 静岡県監査委員 2020年11月 静岡県代表監査委員 2024年3月 静岡県地方税滞納整理機構 代表監査委員(現任) 2024年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)1,3	
取締役 監査等委員	松阿彌 初美	1968年1月28日生	1999年4月 弁護士登録(大阪弁護士会所属)(現任) 京阪神法律事務所入所 2004年5月 総合法律事務所なみはや(現法律事務所なみはや)(現 任) 2021年4月 当社法律顧問 2023年6月 株式会社京写社外監査役(現任) 2024年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)1,3	
計					108,817

(注)1. 取締役小池邦吉氏、曾小川久貴氏、森裕氏及び松阿彌初美氏は、社外取締役であります。

2. 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

3. 取締役(監査等委員)の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役小池邦吉氏につきましては、弁護士としての経験・識見が豊富であり、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行する社外取締役に適任であると考えております。また、当社業務と利益相反関係に該当する事項がないことから、独立役員としております。

社外取締役曾小川久貴氏は、公益社団法人日本下水道協会の理事長等の経験を通じ下水道分野に精通され、幅広い知識と高い見識を有しており、また、当社業務との利益相反関係に該当する事項がないことから独立役員としております。

社外取締役森裕氏につきましては、長年にわたり行政機関での経験を通じて培った豊富な知識と高い見識を有しており、また、当社業務と利益相反関係に該当する事項がないことから、独立役員としております。

社外取締役松阿彌初美氏につきましては、弁護士としての経験・見識が豊富であり、法律専門家として客観的な立場から、独立性をもって経営の監視を遂行する社外取締役に適任であると考えております。また、当社業務と利益相反関係に該当する事項がないことから、独立役員としております。

社外取締役の選任につきましては、専門的な高い見識と豊富な経験に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。なお、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に当社基準にて選任することとしております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役4名は全員が監査等委員であり、連携体制につきましては、社外取締役は取締役会及び監査等委員会への出席を通じて内部監査、監査等委員会監査、会計監査及び内部統制監査についての報告を受け、適宜必要な意見を述べることで監督機能を果たしております。

<社外取締役の独立性判断基準>

当社は、社外取締役の独立性判断基準を下記のとおり定め、次の項目のいずれにも該当しないと判断される場合、独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断します。

a. 社外取締役は、現に当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」という）の役員（注1）及び使用人ではなく、過去においても当社グループの役員及び使用人ではないこと。

b. 社外取締役は以下の要件を満たし、当社グループ及び特定の企業等からの経済的な独立性ならびに中立性を確保していること。

以下のいずれにも該当していないこと。

イ 当社グループの主要な取引先（注2）となる企業等の役員及び使用人

ロ 当社の大株主（注3）である者又は企業等、あるいは当社グループが大株主である企業等の役員及び使用人

ハ 当社グループから役員報酬以外に多額（注4）の金銭その他の財産を受け取っているコンサルタント、弁護士等

ニ 過去10年間において、当社グループの会計監査人又は当該会計監査人の社員等である者

ホ 当社グループから多額（注4）の金銭その他の財産による寄付を受けている者又は寄付を受けている法人・団体等の役員及び使用人

ヘ 配偶者又は二親等以内の親族が上記イからホまでのいずれかに該当する者

c. 社外取締役は、本条に定める独立性・中立性の要件を、取締役就任後も継続して確保するものとする。

注1. 「役員」とは、取締役、監査役、その他の役員等をいう。

注2. 「主要な取引先」とは、直近3事業年度のいずれかの会計年度において、当社グループとの業務・取引の対価の支払額又は受取額が、当社グループの売上高の2%以上である企業等。

注3. 「大株主」とは、直近3事業年度のいずれかの会計年度において、総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有する者又は保有する企業等をいう。

注4. 「多額」とは、直近3事業年度の平均で、年間1,000万円以上をいう。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社における監査等委員会は、4名の社外取締役を含む監査等委員である取締役5名で構成されております。監査等委員会は原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時に開催することとしています。監査等委員会資料は、会議の1週間前までに要点を把握しやすいように整理・分析された形で提供を行い、審議の活性化を図っております。監査等委員である取締役は、基本方針・役割分担・日常監査の方法を定めた「監査等委員会基本計画書」と「監査等委員会監査計画書」等に基づき、取締役会その他重要な会議・委員会等への出席及び重要な資料の閲覧並びに往査等により、重要な意思決定の過程及び取締役の職務の執行状況の把握に努め、収集した情報を監査等委員間で共有しております。代表取締役とは、第2次中期経営計画の総括、第3次中期経営計画、次世代経営者育成等について意見交換を行っております。

当事業年度の重点監査項目は以下の通りであります。

1. システムリプレイスに伴う内部統制対応
2. 非財務情報に対する取組状況
3. 資本コストや株価を意識した経営実現に向けた対応等の取組状況
4. 事業リスクに対する取組状況
5. 中期経営計画の総括

監査等委員会は、法定の監査報告書の内容を補足する「監査実施報告書」を作成し、代表取締役へ実質的な報告を行い、フィードバックを行っております。

監査等委員会の実効性評価は、「監査実施報告書」に基づき年度の監査状況の振り返り及び主要な監査業務の業務プロセスと業務手順書を「監査業務基準書」として可視化を図ることにより評価を行っております。実効性評価の結果を受けて「監査業務基準書」の見直しや追加を行い監査の有効性の向上を図っております。また、当事業年度においては、組織的な監査の強化を図るため、内部統制部門から内部統制システムの構築・運用状況や財務分析結果等について監査等委員会へ直接報告をさせ、必要に応じて調査を求め、又は具体的な指示を行っております。

また、会計監査人及び内部監査部門と連携し、取締役（監査等委員である取締役を除く）の業務執行について、独立した客観的な立場から、監査・監督を行っております。当事業年度において監査等委員会を年12回開催し、1回あたりの所要時間は約1時間でした。個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	出席率
花村 進治	12回	12回	100%
高山 文二	12回	12回	100%
小池 邦吉	12回	12回	100%
曾小川久貴	12回	12回	100%

なお、常勤の監査等委員は、取締役会や経営会議などの重要な会議への出席、重要な資料の閲覧、内部統制部門へのヒアリング、事業所往査等により社内情報収集を図り、他の監査等委員と情報共有を行い監査の実効性の確保に努めております。

内部監査の状況

社長直轄の内部監査部門（専任5名）を設置しております。内部監査部門が作成した「内部監査計画書」に基づき、当社及び当社グループ会社の業務が適法・適正かつ効率的に運用されているか監査を行っております。また、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制報告制度」に対応した「財務報告に係る内部統制監査基本計画書」に基づき内部統制の整備状況及び運用状況の有効性について監査を行っております。

内部監査部門と監査等委員会は、定期的に監査連携協議会を開催し、監査状況と課題の共有及び監査品質の向上に向けた勉強会や意見交換を行っております。当事業年度において監査連携協議会を年10回開催し、1回あたり所要時間は約1.5時間でした。

また、内部監査結果等については、その都度当社の取締役、監査等委員会及びリスクマネジメント委員会に報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

四谷監査法人

b. 継続監査期間

3年間

c. 業務を執行した公認会計士

石井 忠弘

佐々木 大作

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

同監査法人を選定した理由につきましては、同監査法人が長年にわたる企業会計監査の実績を有し、会計監査人として必要な専門性と独立性、並びに職業的専門家としての適時適切な監査判断を可能とする監査の品質管理体制を保持しており、当社の会計監査が、適切かつ妥当に行われることを確保する体制を備えていると判断したためであります。

また、当社の監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査等委員全員の同意により解任いたします。加えて、上記の場合の他、会計監査人による適正な監査の遂行が困難であると認められた場合など、その必要があると判断した場合、株主総会に提出する会計監査人の解任又は会計監査人を再任しないことに関する議案の内容は、監査等委員会が決定いたします。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、会計監査人の監査実施状況や、監査報告書を通じ、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000		33,000	
連結子会社				
計	33,000		33,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況や報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針といたします。具体的には、取締役(社外取締役を除く)の報酬は、固定報酬としての基本報酬と業績指標を基礎としてその数が算定される非金銭報酬(以下「業績連動非金銭報酬」という。)としてのストックオプションにより構成し、社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。

b. 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。以下同じ。)の基本報酬は、月例の固定報酬とし、株主総会で決議された報酬等の額の範囲内で、社会的水準、従業員給与との均衡及び会社の業績等を踏まえ、その総額を定め、個人別の実績、会社の業績、職務の内容、職位及び成果等を踏まえ、総合的に勘案して決定するものいたします。

c.業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および数の算定方法の決定に関する方針

業績連動非金銭報酬等は、株価上昇によるメリット及び下落によるリスクを中長期的に株主と共有することで、業績向上と株式価値向上へのインセンティブを高めるため業績指標（KPI）を反映したストックオプションとし、各事業年度の連結営業利益額の基準値に対する達成率に応じて算出された数（短期インセンティブ）および各事業年度の連結営業利益率の基準値に対する達成率にROIC Spreadを加味して算出された数（長期インセンティブ）の合計数を毎年、一定の時期に付与いたします。基準となる業績指標とその値は、中期経営計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて任意の報酬委員会の答申を踏まえた見直しを行うものといたします。なお、当連結会計年度に係わる連結営業利益の実績は、57.2億円でした。

d.金銭報酬の額または業績連動非金銭報酬等の数の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や類似する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、任意の報酬委員会において検討を行います。下記eの委任を受けた代表取締役は任意の報酬委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することといたします。

なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、基本報酬：業績連動非金銭報酬等（短期インセンティブ）：業績連動非金銭報酬等（長期インセンティブ）＝70：15：15としています（KPIを100%達成の場合）。

e.取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、任意の報酬委員会が審議ならびに取締役会に対する答申を行い、取締役会は当該答申内容を尊重し、決定することといたします。

f.役員報酬等の株主総会の決議年月日及び決議内容

取締役（監査等委員を除く。以下「取締役」という。）の報酬限度額は、2021年6月29日開催の第3回定時株主総会において、年額200百万円以内、株式報酬型ストック・オプション報酬額年額80百万円と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は4名です。

また、監査等委員の報酬限度額は、2021年6月29日開催の第3回定時株主総会において、年額60百万円以内、株式報酬型ストック・オプション報酬額（社外取締役を除く）年額20百万円と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員の員数は4名（うち、社外取締役は3名）です。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬	左記のうち、非 金銭報酬等	
取締役 (監査等委員及び社外 取締役を除く)	118,335	95,640	22,695	22,695	4
監査等委員 (社外取締役を除く)	27,996	22,560	5,436	5,436	1
社外役員	20,700	20,700			3

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社グループは、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

ベルテクス株式会社における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるベルテクス株式会社の株式の保有状況は以下のとおりであります。

a.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ.保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、対象先との長期的・安定的な関係の維持・強化、事業戦略上のメリットの享受などが図られ、対象先及び当社グループの企業価値の向上に資すると判断される場合において、限定的に保有することとしており、個別銘柄毎に、中長期的な経済合理性や将来の見通しを踏まえ、保有意義等についての総合的な検証を毎年実施し、保有の可否を検証しております。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	5	455,301

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)
該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)
該当事項はありません。

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
(株)りそなホールディングス	260,500	260,500	当社グループの取引銀行であり、円滑な資金調達のための良好な関係を維持・強化すること及び将来的な企業価値向上のため、継続して保有しております。	無
	247,553	166,589		
太平洋セメント(株)	45,000	45,000	当社グループにおける原材料等の仕入先であり、主にコンクリート事業における原材料等の安定的な調達のための良好な関係を維持・強化するため、継続して保有しております。	有
	158,355	111,915		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	17,844	17,844	当社グループの取引銀行であり、円滑な資金調達のための良好な関係を維持・強化すること及び相互の取り組みによる将来的な企業価値向上のため、継続して保有しております。	無
	34,581	16,505		
日本コンクリート工業(株)	20,000	20,000	当社グループのパイル事業における取引関係(技術)の維持・強化のため、継続して保有しております。	有
	8,100	5,100		
(株)滋賀銀行	1,600	1,600	当社グループの取引銀行であり、円滑な資金調達のための良好な関係を維持・強化するため、継続して保有しております。	有
	6,712	4,286		

- (注) 1. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有目的、経済合理性、取引状況等により検証しております。
2. 株式会社りそなホールディングスは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である株式会社りそな銀行は当社株式を保有しております。
3. 株式会社ほくほくフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である株式会社北陸銀行及びほくほくキャピタル株式会社は当社株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式	11	328,653	11	328,653
非上場株式以外の株式	21	620,293	16	427,211

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	7,580		
非上場株式以外の株式	15,958	243	427,136

c. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

d. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

提出会社における株式の保有状況

提出会社については以下のとおりです。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式	1	0	1	55,240
非上場株式以外の株式			-	-

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式			55,239
非上場株式以外の株式			

c. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

d. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、四谷監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,017,795	13,921,937
受取手形、売掛金及び契約資産	1 8,975,402	1, 8 9,131,798
電子記録債権	3,745,533	8 4,151,452
未成工事支出金	186,056	212,214
商品及び製品	4,194,105	3,815,166
仕掛品	149,399	173,170
原材料及び貯蔵品	779,880	916,483
その他	949,219	501,261
貸倒引当金	20,194	20,357
流動資産合計	29,977,199	32,803,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5, 7 12,259,265	5, 7 12,324,522
減価償却累計額	9,369,969	9,437,229
建物及び構築物(純額)	2,889,295	2,887,293
機械装置及び運搬具	7 10,825,934	7 10,770,903
減価償却累計額	9,893,614	9,863,479
機械装置及び運搬具(純額)	932,320	907,423
工具、器具及び備品	7 7,071,752	7 7,229,922
減価償却累計額	6,562,058	6,572,224
工具、器具及び備品(純額)	509,693	657,697
土地	4, 5, 7 8,207,403	4, 5, 7 8,079,049
リース資産	94,963	93,325
減価償却累計額	90,722	91,156
リース資産(純額)	4,240	2,168
建設仮勘定	53,623	5,200
有形固定資産合計	12,596,577	12,538,833
無形固定資産		
のれん	3,603,383	3,326,200
その他	502,490	457,811
無形固定資産合計	4,105,874	3,784,012
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 5 1,199,537	3, 5 1,462,010
長期貸付金	12,794	5,906
繰延税金資産	1,002,656	678,683
その他	1,118,335	922,563
貸倒引当金	169,608	170,195
投資その他の資産合計	3,163,715	2,898,966
固定資産合計	19,866,167	19,221,812
資産合計	49,843,366	52,024,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 2,793,591	5 2,679,982
電子記録債務	5 3,221,729	5, 8 4,465,819
短期借入金	5 3,150,000	5 3,040,000
1年内返済予定の長期借入金	5 438,804	5 254,376
リース債務	2,393	2,029
未払法人税等	874,123	1,089,172
賞与引当金	466,831	471,674
工場閉鎖損失引当金	-	48,600
その他	2 1,954,024	2, 8 1,765,421
流動負債合計	12,901,500	13,817,075
固定負債		
長期借入金	5 1,712,723	5 1,458,347
リース債務	2,185	312
繰延税金負債	755,528	650,131
退職給付に係る負債	1,219,337	722,138
再評価に係る繰延税金負債	4 650,951	4 572,823
工場閉鎖損失引当金	90,050	27,330
株式給付引当金	167,809	244,461
資産除去債務	382,584	382,715
その他	376,192	289,757
固定負債合計	5,357,364	4,348,019
負債合計	18,258,864	18,165,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	1,710,170	1,713,569
利益剰余金	28,183,879	31,110,716
自己株式	2,947,117	3,962,725
株主資本合計	29,946,932	31,861,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,125	421,888
土地再評価差額金	4 1,219,799	4 1,297,926
その他の包括利益累計額合計	1,387,924	1,719,815
新株予約権	249,645	278,469
純資産合計	31,584,502	33,859,844
負債純資産合計	49,843,366	52,024,939

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	
売上高	1	39,095,303	1	36,833,960
売上原価		27,277,524		24,660,415
売上総利益		11,817,779		12,173,544
販売費及び一般管理費	2, 3	6,257,160	2, 3	6,446,444
営業利益		5,560,619		5,727,099
営業外収益				
受取利息		363		263
受取配当金		34,520		33,280
経営指導料		40,000		40,000
貸倒引当金戻入額		2,291		11,160
受取補償金		43,094		-
受取賠償金		57,056		-
スクラップ売却益		43,455		73,581
その他		138,973		113,907
営業外収益合計		359,756		272,193
営業外費用				
支払利息		26,928		27,741
持分法による投資損失		5,185		7,943
解約精算金		15,715		-
損害賠償金		-		54,614
その他		34,595		59,419
営業外費用合計		82,424		149,718
経常利益		5,837,950		5,849,574
特別利益				
固定資産売却益	4	9,184	4	151,670
投資有価証券売却益		325		243
事業譲渡益		95,486		-
退職給付制度一部終了益		56,253		-
保険解約返戻金		-		101,414
特別利益合計		161,251		253,327
特別損失				
固定資産売却損	5	176	5	8,683
固定資産除却損	6	15,775	6	76,452
投資有価証券売却損		102		-
投資有価証券評価損		81,148		55,239
減損損失		-	7	86,875
特別損失合計		97,203		227,252
税金等調整前当期純利益		5,901,998		5,875,649
法人税、住民税及び事業税		1,913,501		2,020,586
法人税等調整額		246,470		126,369
法人税等合計		2,159,971		2,146,956
当期純利益		3,742,026		3,728,693
親会社株主に帰属する当期純利益		3,742,026		3,728,693

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
当期純利益	3,742,026	3,728,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,913	253,763
土地再評価差額金	-	78,127
その他の包括利益合計	1 36,913	1 331,890
包括利益	3,778,940	4,060,583
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,778,940	4,060,583

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	1,535,868	25,161,031	2,002,540	27,694,359
当期変動額					
剰余金の配当			719,178		719,178
親会社株主に帰属する当期純利益			3,742,026		3,742,026
自己株式の取得				1,169,252	1,169,252
自己株式の処分		174,302		224,675	398,977
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	174,302	3,022,848	944,577	2,252,573
当期末残高	3,000,000	1,710,170	28,183,879	2,947,117	29,946,932

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	131,211	1,219,799	1,351,010	150,832	29,196,202
当期変動額					
剰余金の配当					719,178
親会社株主に帰属する当期純利益					3,742,026
自己株式の取得					1,169,252
自己株式の処分					398,977
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,913		36,913	98,812	135,726
当期変動額合計	36,913	-	36,913	98,812	2,388,299
当期末残高	168,125	1,219,799	1,387,924	249,645	31,584,502

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	1,710,170	28,183,879	2,947,117	29,946,932
当期変動額					
剰余金の配当			801,856		801,856
親会社株主に帰属する当期純利益			3,728,693		3,728,693
自己株式の取得				1,033,193	1,033,193
自己株式の処分		3,398		17,585	20,984
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	3,398	2,926,836	1,015,608	1,914,627
当期末残高	3,000,000	1,713,569	31,110,716	3,962,725	31,861,559

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	168,125	1,219,799	1,387,924	249,645	31,584,502
当期変動額					
剰余金の配当					801,856
親会社株主に帰属する当期純利益					3,728,693
自己株式の取得					1,033,193
自己株式の処分					20,984
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	253,763	78,127	331,890	28,824	360,715
当期変動額合計	253,763	78,127	331,890	28,824	2,275,342
当期末残高	421,888	1,297,926	1,719,815	278,469	33,859,844

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,901,998	5,875,649
減価償却費	906,595	1,071,905
減損損失	-	86,875
のれん償却額	138,591	277,183
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,359	750
賞与引当金の増減額(は減少)	19,697	4,842
株式給付引当金の増減額(は減少)	167,809	76,651
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	887,573	497,198
工場閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	14,120
受取利息及び受取配当金	34,884	33,543
支払利息	26,928	27,741
持分法による投資損益(は益)	5,185	7,943
為替差損益(は益)	175	64
固定資産除売却損益(は益)	6,766	66,533
事業譲渡損益(は益)	95,486	-
保険解約返戻金	-	101,414
投資有価証券売却損益(は益)	222	243
投資有価証券評価損益(は益)	81,148	55,239
売上債権の増減額(は増加)	131,241	562,314
棚卸資産の増減額(は増加)	38,814	192,407
仕入債務の増減額(は減少)	552,785	1,130,480
その他	471,134	470,808
小計	6,290,749	7,061,429
利息及び配当金の受取額	39,884	33,543
利息の支払額	26,287	29,025
法人税等の支払額	2,444,417	1,473,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,859,928	5,592,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	739,999	10,099
投資有価証券の取得による支出	81,498	720
投資有価証券の売却による収入	6,224	21,278
有形固定資産の取得による支出	1,409,200	1,099,444
有形固定資産の売却による収入	83,156	289,600
無形固定資産の取得による支出	15,072	56,267
非連結子会社株式の取得による支出	13,755	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 2,457,899	-
事業譲渡による収入	³ 167,060	-
貸付けによる支出	3,290	600
貸付金の回収による収入	17,667	16,629
保険積立金の解約による収入	-	218,155
その他	24,977	75,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,941,629	526,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,130,000	110,000
長期借入れによる収入	1,323,070	-
長期借入金の返済による支出	763,930	438,804
リース債務の返済による支出	8,179	2,237
自己株式の取得による支出	770,468	800,398
自己株式の処分による収入	193	255
ストックオプションの行使による収入	-	12
配当金の支払額	716,912	801,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,066,226	2,152,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	175	64
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,147,751	2,914,242
現金及び現金同等物の期首残高	12,130,422	10,982,670
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,982,670	1 13,896,912

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

ベルテクス株式会社
ベルテクス建設株式会社
株式会社ホクコンプロダクト
北関コンクリート工業株式会社
ユニバーサルビジネス企画株式会社
東北羽田コンクリート株式会社
九州ベルテクス株式会社
ホクコンマテリアル株式会社
株式会社ウイセラ
株式会社M・T技研
アイビーソリューション株式会社
プロフレックス株式会社

連結の範囲の変更

当連結会計年度より株式会社ハネックス・ロードは、ベルテクス株式会社を存続会社とする吸収合併をしたため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

Vertex Tec Vietnam Co., Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な会社等の名称

株式会社エヌエクス

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

Vertex Tec Vietnam Co., Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

a 商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法

b 未成工事支出金

個別法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

a 定率法によっております。ただし、1998年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

b 取得金額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として、3年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

工場閉鎖損失引当金

連結子会社の工場閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

株式給付引当金

従業員株式付与規程に基づく従業員の当社株式又は金銭の給付に備えるため、当連結会計年度末に係る要給付額を見積り計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

発生時の連結会計年度に費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

コンクリート事業

コンクリート事業においては、各種コンクリート製品の製造及び販売、コンクリート製品を設置する工事を行っております。このような商品及び製品の販売については、製品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。なお、商品の販売のうち、連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

工事については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、期間がごく短い工事を除いて履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、工事原価総額に対する工事発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

パイル事業

パイル事業においては、各種工法によるパイル製品の製造及び販売、パイル製品を設置する工事を行っております。このような商品及び製品の販売については、製品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。なお、商品の販売のうち、連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

工事については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、期間がごく短い工事を除いて履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、工事原価総額に対する工事発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

防災事業

防災事業においては、各種防災製品の製造及び販売、防災製品を設置する工事を行っております。このような商品及び製品の販売については、製品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。なお、商品の販売のうち、連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

工事については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、期間がごく短い工事を除いて履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、工事原価総額に対する工事発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	3,603,383	3,326,200

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社は、2022年10月4日付でプロフレックス株式会社の全株式を取得し、連結子会社化した際にのれんが発生しております。

プロフレックス株式会社の株式の取得原価を決定するにあたっては、外部専門家を利用し、同社の事業計画を基礎とする将来キャッシュ・フローの割引現在価値等に基づき算定された株式価値評価を基礎として決定しており、のれんは超過収益力を検討して計上しております。

のれんについては、減損の兆候の有無を検討し、減損の兆候を識別した場合には、のれんの残存償却期間に対応する期間における割引前将来キャッシュ・フローを事業計画に基づいて算定し、帳簿価額と比較して減損損失の認識の要否を判定しています。減損損失の認識が必要と判定された場合、当該のれんについては、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しています。当連結会計年度においては、取得原価のうち、のれんに配分された金額が相対的に多額であるため、減損の兆候があると判定しておりますが、最新の事業計画に基づくのれんの残存償却期間における割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回っていることから、減損損失は認識しておりません。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りについては対象会社の直近の事業計画達成状況、販売実績や販売予測、対象会社を取り巻く経営環境、及び市場の動向等に基づいて策定され、対象会社の最新の事業計画を基礎として算出しております。事業計画の主要な仮定は売上高成長率、粗利率の予測であり、過去の実績及び受注の獲得予測を考慮して決定しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当該主要な仮定は、不確実性が高く、将来の予測可能な事業環境の変化などによって、将来キャッシュ・フローが悪化した場合、減損損失の認識により翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(追加情報)

(従業員に対する株式給付信託)

(1) 制度の概要

当社は、2022年5月に、当社及び当社グループ会社（以下、「当社等」といいます。）の従業員に対するインセンティブ・プランの一環として、当社等の中長期的な業績の向上及び企業価値の増大への当社等の従業員の貢献意欲や士気を高めるため、「従業員向け株式給付信託」（以下、「本制度」といい、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を導入しております。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する本信託が当社株式を取得し、あらかじめ当社取締役会で定めた従業員株式付与規程に基づき、一定の受益者要件を満たした当社等の従業員に対し、当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）を給付する仕組みです。

当社は、対象となる当社等の従業員に対して、従業員株式付与規程に基づき業績評価や貢献度に応じてポイントを付与し、一定の受益者要件を満たした場合には、所定の手続きを行うことにより、当該付与ポイントに応じた当社株式等を給付します。なお、当該信託設定に係る金銭は全額を当社が拠出するため、当社等の従業員の負担はありません。

本制度の導入により、当社等の従業員は、当社株式の株価上昇による経済的利益を収受することができるため、株価を意識した業績向上への勤労意欲を高める効果が期待できます。また、本信託の信託財産である当社株式についての議決権行使は、受益者要件を満たさず当社等の従業員の意思が反映されるため、当社等の従業員の経営参画意識を高める効果が期待できます。

上記の当連結会計年度末の負担見込額については、「株式給付引当金」として計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末390,054千円、393,200株であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	3,113,987千円	3,189,934千円
売掛金	5,773,766千円	5,784,057千円
契約資産	87,648千円	157,806千円

- 2 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	233,780千円	189,996千円

- 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券（株式）	78,577千円	51,634千円

4 土地の再評価

一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「該当事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。

・再評価を行った年月日

2000年3月31日

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	673,511千円	685,614千円

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	866,670千円	824,489千円
土地	4,617,761千円	4,569,386千円
投資有価証券(譲渡担保)	37,305千円	52,785千円
計	5,521,736千円	5,446,660千円

担保付債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
電子記録債務	64,516千円	113,668千円
買掛金	30,066千円	33,336千円
短期借入金	820,000千円	800,000千円
長期借入金	557,473千円	175,321千円
1年内返済予定の長期借入金	96,272千円	100,808千円
計	1,568,327千円	1,223,133千円

6 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	695,860千円	72,218千円

7 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
圧縮記帳額	131,028千円	131,028千円
(うち、建物及び構築物)	14,751千円	14,751千円
(うち、機械装置及び運搬具)	88,873千円	88,873千円
(うち、工具、器具及び備品)	3,612千円	3,612千円
(うち、土地)	23,792千円	23,792千円

8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	千円	357,406千円
電子記録債権	千円	298,568千円
電子記録債務	千円	881,229千円
設備電子記録債務(流動負債その他)	千円	78,884千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	390,675千円	323,316千円
給与手当	2,253,333千円	2,314,191千円
賞与引当金繰入額	214,926千円	238,858千円
退職給付費用	49,235千円	45,222千円
貸倒引当金繰入額	7,651千円	11,910千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
一般管理費	259,345千円	259,514千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	227千円	千円
機械装置及び運搬具	6,189千円	7,297千円
工具、器具及び備品	694千円	29,445千円
土地	2,073千円	114,926千円
計	9,184千円	151,670千円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	176千円	千円
土地	千円	8,683千円
計	176千円	8,683千円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	13,239千円	19,521千円
機械装置及び運搬具	319千円	22,143千円
工具、器具及び備品	2,217千円	17千円
ソフトウェア	千円	34,770千円
計	15,775千円	76,452千円

7 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
山形県長井市 (東北羽田コンクリート株式会社)	コンクリート事業	建物及び土地等	57,619
群馬県安中市他 (北関コンクリート工業株式会社)	遊休土地	土地	29,255
計			86,875

当社グループは、管理会計上の区分に基づいて資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

コンクリート事業において、生産部門の集約に伴う工場の閉鎖が明確になったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用見積額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物17,205千円、機械装置及び運搬具212千円、工具、器具及び備品74千円、土地7,760千円、解体費用見積額32,366千円であります。

また、遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額29,255千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価及び固定資産税評価額等に合理的な調整を加えて算定した額を正味売却価額としております。また、実質的に価値が無いものについては正味売却価額を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	25,545千円	346,609千円
組替調整額	80,926千円	243千円
税効果調整前	55,381千円	346,365千円
税効果額	18,467千円	92,602千円
その他有価証券評価差額金	36,913千円	253,763千円
土地再評価差額金		
税効果額	千円	78,127千円
土地再評価差額金	千円	78,127千円
その他の包括利益合計	36,913千円	331,890千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,184,450	20,368,900		30,553,350

(注) 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

(変動事由の概要)

株式分割による増加 20,368,900株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,194,715	3,434,231	402,141	4,226,805

(注) 1. 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

2. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託口が保有する当社株式402,000株を含みます。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

2022年5月12日の取締役会での決議による自己株式の取得による増加	588,700株
2023年3月9日の取締役会での決議による自己株式の取得による増加	51,100株
従業員向け株式給付信託による取得による増加	402,000株
株式分割による増加	2,389,430株
単元未満株式の買取りによる増加	3,001株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員向け株式給付信託による処分による減少	402,000株
単元未満株式の買増し請求による減少	141株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2019年ストック・オプションとしての新株予約権					23,692	
	2020年ストック・オプションとしての新株予約権					46,176	
	2021年ストック・オプションとしての新株予約権					80,964	
	2022年ストック・オプションとしての新株予約権					98,812	
合計						249,645	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	719,178	80.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	801,856	利益剰余金	30.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 配当金の総額については、株式給付信託に対する配当金支払額12,060千円を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,553,350			30,553,350

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,226,805	700,645	21,117	4,906,333

(注) 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託口が保有する当社株式393,200株を含みます。
(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

2023年3月9日の取締役会での決議による自己株式の取得による増加	168,900株
2023年5月11日の取締役会での決議による自己株式の取得による増加	202,000株
2023年11月9日の取締役会での決議による自己株式の取得による増加	328,500株
単元未満株式の買取りによる増加	1,245株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少	12,300株
従業員向け株式給付信託からの従業員への給付による減少	8,800株
単元未満株式の買増し請求による減少	17株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2019年ストック・オプションとしての新株予約権					23,692	
	2020年ストック・オプションとしての新株予約権					46,176	
	2021年ストック・オプションとしての新株予約権					75,514	
	2022年ストック・オプションとしての新株予約権					92,044	
	2023年ストック・オプションとしての新株予約権					41,041	
合計						278,469	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	801,856	30.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 配当金の総額については、株式給付信託に対する配当金支払額12,060千円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,041,608	利益剰余金	40.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(注) 配当金の総額については、株式給付信託に対する配当金支払額15,728千円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	11,017,795千円	13,921,937千円
預入期間が3か月を超える定期預金	35,124千円	25,024千円
現金及び現金同等物	10,982,670千円	13,896,912千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となったプロフレックス株式会社の連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	670,599千円
固定資産	247,348千円
のれん	3,741,975千円
流動負債	2,003,348千円
固定負債	20,629千円
新株予約権	44千円
株式の取得価額	2,635,900千円
現金及び現金同等物	178,000千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,457,899千円

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

- 3 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

連結子会社ベルテクス株式会社のコンクリート事業の一部の譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入(純額)は次のとおりです。

流動資産	7,808千円
固定資産	63,765千円
事業譲渡関連費用	22,939千円
事業譲渡益	95,486千円
事業の譲渡価額	190,000千円
事業譲渡関連費用に係る支出額	22,939千円
差引：事業譲渡による収入	167,060千円

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコンクリート製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い銀行預金で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、従業員に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資及び営業取引に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期限は決算日後、最長で9年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規程等に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、上場株式について定期的に時価の把握を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち特定の大口顧客に対するものはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	737,066	737,066	
(2) 長期貸付金(一年内長期貸付金を含む) 貸倒引当金(3)	29,278 3		
	29,274	29,852	578
資産計	766,341	766,919	578
(3) 長期借入金(一年内長期借入金を含む)	2,151,527	2,164,519	12,992
(4) リース債務(一年内リース債務を含む)	4,579	4,466	113
負債計	2,156,106	2,168,985	12,878

- (1) 「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」及び「未払法人税等」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

- (2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」に含まれておりません。

当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	462,470

- (3) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2024年 3月31日)

(単位: 千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 其他有価証券	1,081,722	1,081,722	-
(2) 長期貸付金(一年内長期貸付金を含む) 貸倒引当金(3)	14,384 1		
	14,382	14,642	259
資産計	1,096,104	1,096,364	259
(3) 長期借入金(一年内長期借入金を含む)	1,712,723	1,714,062	1,338
(4) リース債務(一年内リース債務を含む)	2,341	2,292	48
負債計	1,715,065	1,716,354	1,289

- (1) 「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」及び「未払法人税等」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

- (2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」に含まれておりません。

当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	380,287

- (3) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注 1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年 3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,017,795			
受取手形、売掛金及び契約資産	8,975,402			
電子記録債権	3,745,533			
長期貸付金	16,484	10,826	1,188	780
合計	23,755,215	10,826	1,188	780

当連結会計年度(2024年 3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	13,921,937			
受取手形、売掛金及び契約資産	9,131,798			
電子記録債権	4,151,452			
長期貸付金	8,478	4,298	948	660
合計	27,213,666	4,298	948	660

(注2) 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,150,000					
長期借入金	438,804	254,376	533,691	274,396	199,040	451,220
リース債務	2,393	1,873	312			
合計	3,591,197	256,249	534,003	274,396	199,040	451,220

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,040,000					
長期借入金	254,376	533,691	274,396	199,040	196,392	254,828
リース債務	2,029	312				
合計	3,296,405	534,003	274,396	199,040	196,392	254,828

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式				
資産計	737,066			737,066
	737,066			737,066

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式				
資産計	1,081,722			1,081,722
	1,081,722			1,081,722

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金		29,852		29,852
資産計		29,852		29,852
長期借入金		2,164,519		2,164,519
リース債務		4,466		4,466
負債計		2,168,985		2,168,985

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金		14,642		14,642
資産計		14,642		14,642
長期借入金		1,714,062		1,714,062
リース債務		2,292		2,292
負債計		1,716,354		1,716,354

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、貸倒懸念債権の時価は、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を基に割引現在価値法により算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要でないためレベル2の時価に分類しております。

長期借入金、並びにリース債務

これらの時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	639,291	349,523	289,767
小計	639,291	349,523	289,767
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	97,775	130,470	32,695
小計	97,775	130,470	32,695
合計	737,066	479,994	257,072

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,006,116	402,021	604,094
小計	1,006,116	402,021	604,094
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	75,605	76,657	1,052
小計	75,605	76,657	1,052
合計	1,081,722	478,679	603,042

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,127	325	
その他	1,097		102
合計	6,224	325	102

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,300	243	
合計	2,300	243	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について81,148千円(その他有価証券のその他81,148千円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、投資有価証券について55,239千円(その他有価証券の株式55,239千円)の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,816,352	2,565,125
勤務費用	119,057	116,389
利息費用	4,582	7,695
数理計算上の差異の発生額	96,782	50,210
退職給付の支払額	142,159	115,557
退職給付制度の一部終了による減少額	378,252	
その他	242,327	6,456
退職給付債務の期末残高	2,565,125	2,516,986

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	1,000,525	1,519,741
期待運用収益	33,127	47,112
数理計算上の差異の発生額	40,049	150,041
事業主からの拠出額	362,733	310,368
退職給付の支払額	110,196	80,217
その他	273,601	
年金資産の期末残高	1,519,741	1,947,046

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	155,422	173,952
退職給付費用	13,520	21,907
退職給付の支払額	28,571	28,620
制度への拠出額	24,650	20,311
退職給付制度の一部終了による減少額	15,999	
新規連結子会社の取得に伴う増加額	23,021	
その他	51,209	5,270
退職給付に係る負債の期末残高	173,952	152,198

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,350,259	2,310,887
年金資産	1,617,944	2,058,930
	732,315	251,956
非積立型制度の退職給付債務	487,022	470,182
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,219,337	722,138
退職給付に係る負債	1,219,337	722,138
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,219,337	722,138

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	100,352	116,389
利息費用	4,582	7,695
期待運用収益	33,127	47,112
数理計算上の差異の費用処理額	43,977	200,251
退職給付制度一部終了益(注)	56,253	
簡便法で計算した退職給付費用	13,520	21,907
確定給付制度に係る退職給付費用	14,904	101,372

(注) 退職給付制度一部終了益は特別利益に計上しております。

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
債券	61.6%	59.1%
株式	33.8%	36.4%
その他	4.6%	4.5%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
割引率	0.3%	0.5%
長期期待運用収益率	2.6%	3.1%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 35,878千円、当連結会計年度 35,012千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	98,812千円	41,041千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2019年第1回 ストックオプション	2020年第1回 ストックオプション	2021年第1回 ストックオプション
決議年月日	2019年6月27日	2020年6月26日	2021年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)9名	当社取締役(社外取締役を除く)及び当社子会社取締役9名	当社取締役(社外取締役を除く)及び当社子会社取締役9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 92,670株 (注)4	普通株式 124,800株 (注)4	普通株式 87,300株 (注)4
付与日	2019年8月1日	2020年8月3日	2021年8月2日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2019年8月2日～ 2049年8月1日	2020年8月4日～ 2050年8月3日	2021年8月3日～ 2051年8月2日
新株予約権の数(個) (注)1	30,890(注)2	41,600(注)2	29,100(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)(注)1	普通株式 92,670株 (注)4	普通株式 124,800株 (注)4	普通株式 87,300株 (注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1	1	1	1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 256 資本組入額 (注)4(注)5	発行価格 370 資本組入額 (注)4(注)5	発行価格 865 資本組入額 (注)4(注)5
新株予約権の行使の条件(注)1	(注)6	(注)6	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項(注)1	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)1	(注)7	(注)7	(注)7

	2022年第1回 ストックオプション	2023年第1回 ストックオプション
決議年月日	2022年 6月29日	2023年 6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)及び当社子会社取締役10名	当社取締役(社外取締役を除く)及び当社子会社取締役9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 81,600株	普通株式 30,200株
付与日	2022年 8月 1日	2023年 8月 1日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2022年 8月 2日 ~ 2052年 8月 1日	2023年 8月 2日 ~ 2053年 8月 1日
新株予約権の数(個)(注)1	81,600(注)2	30,200(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)(注)1	普通株式 81,600株	普通株式 30,200株
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1	1	1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 1,128 資本組入額 (注)5	発行価格 1,359 資本組入額 (注)5
新株予約権の行使の条件(注)1	(注)6	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項(注)1	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)1	(注)7	(注)7

- (注) 1. 当事業年度の末日(2024年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2024年5月31日)にかけて変更された事項はありません
2. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1株であります。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)、または株式併合が行われる場合には、次に記載の方法で調整を行います。
3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
新株予約権の割当日後に、当社が普通株式の株式分割または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率
また、割当日後に当社が合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整するものとする。
4. 2022年7月1日付で当社普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これにより、「株式の種類別のストック・オプションの数」、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)」が調整されております。
5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
(a) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。ただし、新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。
(b) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記(a)記載の資本金等増加限度額から前記(a)に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
6. 新株予約権者は、権利行使時において、当社およびすべての子会社の取締役の地位を喪失した時に限

り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。

7. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (a) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数と交付するものとする。
- (b) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数
新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注2）に準じて決定する。
- (c) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (d) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (e) 新株予約権の行使の条件
上記（注6）に準じて決定する。
- (f) 新株予約権の取得に関する事項
新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社株主総会（株主総会が不要な場合は当社の取締役会）において承認された場合は、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。
- (g) 新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
- (h) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記（注5）に準じて決定する。

（追加情報）

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2024年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2019年第1回 ストックオプション	2020年第1回 ストックオプション	2021年第1回 ストックオプション
決議年月日	2019年6月27日	2020年6月26日	2021年6月29日
権利確定前(株)			
前連結会計 年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計 年度末	92,670	124,800	93,600
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	6,300
失効	-	-	-
未行使残	92,670	124,800	87,300

	2022年第1回 ストックオプション	2023年第1回 ストックオプション
決議年月日	2022年6月29日	2023年6月29日
権利確定前(株)		
前連結会計 年度末	-	-
付与	-	30,200
失効	-	-
権利確定	-	30,200
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計 年度末	87,600	-
権利確定	-	30,200
権利行使	6,000	-
失効	-	-
未行使残	81,600	30,200

単価情報

	2019年第1回 ストックオプション	2020年第1回 ストックオプション	2021年第1回 ストックオプション
決議年月日	2019年6月27日	2020年6月26日	2021年6月29日
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	1,542
付与日における 公正な評価単価 (円)	256	370	865

	2022年第1回 ストックオプション	2023年第1回 ストックオプション
決議年月日	2022年6月29日	2023年6月29日
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	1,542	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,128	1,359

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方式

株価変動性 33.05%

2018年10月1日から2023年8月1日までの日次株価に基づき算定しております。

予想残存期間 7年

新株予約権の行使の条件に基づき、役員退任までの期間を見積もることによって、予想残存期間を合理的に算出できると考えられるため、各役員毎に「役員定年規程」による役員定年後に迎える最初の株主総会において、役員を退任し地位を喪失するまでの期間を求め、その平均値を予想残存期間としております。

予想配当 30円/株

2023年3月期の配当実績によります。

無リスク利子率 0.368%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	394,876千円	214,489千円
貸倒引当金	65,264千円	65,528千円
賞与引当金	160,521千円	162,139千円
減価償却超過額	95,121千円	64,372千円
資産除去債務	132,062千円	116,940千円
未払事業税	75,825千円	97,540千円
税務上の繰越欠損金	27,778千円	43,537千円
ストックオプション	76,441千円	85,267千円
減損損失	232,905千円	244,961千円
棚卸資産評価損	8,692千円	6,007千円
投資有価証券評価損	73,704千円	107,105千円
工場閉鎖損失引当金	31,058千円	26,174千円
株式給付引当金	57,982千円	75,324千円
未払確定拠出金	84,782千円	45,922千円
その他	474,521千円	481,266千円
繰延税金資産小計	1,991,486千円	1,836,577千円
評価性引当額	847,035千円	889,403千円
繰延税金負債との相殺	141,793千円	268,490千円
繰延税金資産合計	1,002,656千円	678,683千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	113,106千円	205,313千円
土地圧縮積立金	26,046千円	23,056千円
土地評価差額	743,680千円	676,487千円
その他	14,489千円	13,765千円
繰延税金負債小計	897,322千円	918,622千円
繰延税金資産との相殺	141,793千円	268,490千円
繰延税金負債合計	755,528千円	650,131千円
繰延税金資産(負債)の純額	247,128千円	28,551千円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(再評価に係る繰延税金資産)		
再評価に係る繰延税金資産	3,671千円	3,249千円
評価性引当額	3,671千円	3,249千円
再評価に係る繰延税金資産合計	千円	千円
(再評価に係る繰延税金負債)		
再評価に係る繰延税金負債	650,951千円	572,823千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	650,951千円	572,823千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1%	0.1%
のれん償却額	0.8%	1.5%
住民税均等割等	0.3%	0.3%
税額控除額	0.4%	0.4%
評価性引当額の増減額	1.6%	0.8%
持分法投資損失	0.0%	0.0%
連結子会社の適用税率差異	3.8%	4.0%
未実現利益(税効果未認識)		0.2%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%	36.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、一部の連結子会社について、翌連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.6%から30.6%に変更し計算しております。この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25,158千円増加し、再評価に係る繰延税金負債が78,127千円減少し、法人税等調整額が1,964千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び工場施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から9～41年と見積り、割引率は0.134～2.140%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	382,425千円	382,584千円
時の経過による調整額	159千円	131千円
期末残高	382,584千円	382,715千円

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都及びその他の地域において賃貸用不動産及び遊休資産を有しております。

2023年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸等損益は178,958千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用等は売上原価に計上)であります。

2024年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸等損益は236,552千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用等は売上原価に計上)、固定資産売却益は84,347千円(特別利益に計上)、減損損失は29,255千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,192,162
	期中増減額	135,067
	期末残高	3,327,230
期末時価	4,995,945	4,896,919

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増減は、賃貸不動産の増加(174,927千円)及び減価償却費(39,859千円)等であります。

当連結会計年度の主な増減は、遊休不動産の増加(32,000千円)、遊休不動産の売却による減少(78,212千円)及び減価償却費(57,696千円)等であります。

3. 期末の時価は、自社で合理的に算定した価額(鑑定評価及び指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	コンクリート 事業	パイル事業	防災事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	26,310,600	3,072,323	4,674,685	34,057,609	2,596,370	36,653,979
一定の期間にわたり移転される財	891,558	973,009	235,088	2,099,656	29,944	2,129,600
顧客との契約から生じる収益	27,202,158	4,045,332	4,909,773	36,157,265	2,626,314	38,783,580
その他の収益(注)					311,723	311,723
外部顧客への売上高	27,202,158	4,045,332	4,909,773	36,157,265	2,938,038	39,095,303

(注)その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	コンクリート 事業	パイル事業	防災事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	25,300,408	2,565,233	4,691,382	32,557,023	3,185,271	35,742,294
一定の期間にわたり移転される財	426,205	218,681	74,091	718,979	30,621	749,600
顧客との契約から生じる収益	25,726,614	2,783,915	4,765,473	33,276,002	3,215,892	36,491,895
その他の収益(注)					342,064	342,064
外部顧客への売上高	25,726,614	2,783,915	4,765,473	33,276,002	3,557,957	36,833,960

(注)その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	12,607,972	12,633,287
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	12,633,287	13,125,444
契約資産(期首残高)	81,811	87,648
契約資産(期末残高)	87,648	157,806
契約負債(期首残高)	244,682	233,780
契約負債(期末残高)	233,780	189,996

契約資産は主に、一定の期間にわたり履行義務が充足される工事売上に係る工事未収入金であり、連結貸借対照表上、流動資産の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含まれております。

契約負債は主に、商品及び製品の引渡前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含まれております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、その製品・サービスの内容により、「コンクリート事業」、「パイル事業」及び「防災事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンクリート事業」は、マンホール、ヒューム管、ボックスカルバート等のコンクリート二次製品の製造・販売、その関連商品の販売並びにこれら製品の据付工事を行っております。

「パイル事業」は、遠心力プレストレスコンクリートパイルの製造・販売並びに杭打工事を行っております。

「防災事業」は、各種落石防護柵等の防災製品の製造・販売、その関連商品の販売並びに設置工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	コンクリート 事業	パイル事業	防災事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,202,158	4,045,332	4,909,773	36,157,265	2,938,038	39,095,303		39,095,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,804	418		3,223	43,330	46,553	46,553	
計	27,204,963	4,045,751	4,909,773	36,160,489	2,981,368	39,141,857	46,553	39,095,303
セグメント利益	4,882,404	263,969	1,276,771	6,423,146	544,898	6,968,045	1,407,425	5,560,619
セグメント資産	23,278,743	1,117,421	2,791,726	27,187,891	8,335,786	35,523,678	14,319,688	49,843,366
その他の項目								
減価償却費	635,505	40,138	20,028	695,672	172,951	868,623	37,972	906,595
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	561,361	115,986	206,059	883,406	211,518	1,094,925	168,295	1,263,220

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セラミックス事業、油圧関連事業、賃貸事業及びシステム開発事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,407,425千円には、のれんの償却額 138,591千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,268,833千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額14,319,688千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額37,972千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額168,295千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	コンクリート 事業	パイル事業	防災事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,726,614	2,783,915	4,765,473	33,276,002	3,557,957	36,833,960		36,833,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,950	5,038		14,988	66,011	80,999	80,999	
計	25,736,564	2,788,953	4,765,473	33,290,990	3,623,969	36,914,959	80,999	36,833,960
セグメント利益	4,899,489	81,920	1,557,157	6,538,568	788,884	7,327,452	1,600,352	5,727,099
セグメント資産	22,737,233	1,880,854	3,122,301	27,740,389	6,636,021	34,376,411	17,648,528	52,024,939
その他の項目								
減価償却費	750,171	37,215	28,904	816,291	166,617	982,909	88,995	1,071,905
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	685,124	44,221	20,953	750,299	293,438	1,043,738	173,801	1,217,539

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セラミックス事業、油圧関連事業、賃貸事業及びシステム開発事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,600,352千円には、のれんの償却額 277,183千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,323,169千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額17,648,528千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額88,995千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額173,801千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社	合計
	コンクリート事業	パイル事業	防災事業	計			
減損損失	86,875			86,875			86,875

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社	合計
	コンクリート事業	パイル事業	防災事業	計			
当期償却額						138,591	138,591
当期末残高						3,603,383	3,603,383

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社	合計
	コンクリート事業	パイル事業	防災事業	計			
当期償却額						277,183	277,183
当期末残高						3,326,200	3,326,200

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱エヌエクス	東京都立川市	10,500	耐震化工事の機器レンタル	(被所有) 間接 47.6	コンクリート二次製品の売買	経営指導料	40,000	未収入金	22,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当事者間の合意に基づく取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱エヌエクス	東京都立川市	10,500	耐震化工事の機器レンタル	(被所有) 間接 47.6	コンクリート二次製品の売買	経営指導料	40,000	未収入金	22,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当事者間の合意に基づく取引条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,190.24円	1,309.37円
1株当たり当期純利益	140.86円	143.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	138.93円	141.63円

- (注) 1. 2022年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たりの純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 株式給付信託により信託口が保有する当社株式を1株当たりの純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 402,000株、当連結会計年度 393,200株)。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,742,026	3,728,693
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,742,026	3,728,693
普通株式の期中平均株式数(株)	26,565,296	25,918,309
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	368,855	409,338
(うち新株予約権(株))	(368,855)	(409,338)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	31,584,502	33,859,844
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	31,334,856	33,581,375
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	26,326,545	25,647,017

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2024年4月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却する事項を決議し、2024年5月10日付で自己株式を消却いたしました。

自己株式消却の内容

- | | |
|-----------------|-----------------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 1,700,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 5.56%) |
| (3) 消却日 | 2024年5月10日 |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 28,853,350株(自己株式を含む) |

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現と、資本効率の向上及び経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を実行するため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 420,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.61%)
(注)株式給付信託により信託口が保有する当社株式は、上記の自己株式に含まれておりません |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 800,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2024年5月14日～2024年11月30日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,150,000	3,040,000	0.45	
1年以内に返済予定の長期借入金	438,804	254,376	0.54	
1年以内に返済予定のリース債務	2,393	2,029		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,712,723	1,458,347	0.76	2025年4月1日～ 2032年11月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,185	312		2025年4月1日～ 2025年5月31日
合計	5,306,106	4,755,065		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	533,691	274,396	199,040	196,392
リース債務	312			

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,615,453	16,192,659	26,466,817	36,833,960
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	856,256	2,166,783	4,064,429	5,875,649
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	532,733	1,326,298	2,556,147	3,728,693
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	20.25	50.88	98.31	143.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	20.25	30.54	47.53	45.24

(注) 株式給付信託により信託口が保有する当社株式を1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,373,748	2,346,404
前払費用	7,886	14,392
未収入金	429,132	-
その他	254,662	17,620
流動資産合計	2,065,429	2,378,417
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,432	29,941
減価償却累計額	8,714	10,818
建物(純額)	19,718	19,123
工具、器具及び備品	10,628	10,867
減価償却累計額	8,352	9,250
工具、器具及び備品(純額)	2,276	1,617
有形固定資産合計	21,995	20,741
無形固定資産		
商標権	2,520	2,100
ソフトウェア仮勘定	109,481	12,549
無形固定資産合計	112,001	14,649
投資その他の資産		
投資有価証券	55,240	0
関係会社株式	9,699,800	9,699,800
繰延税金資産	3,820	6,150
その他	100,511	98,651
投資その他の資産合計	9,859,372	9,804,602
固定資産合計	9,993,368	9,839,992
資産合計	12,058,798	12,218,409

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	138,709	123,237
未払費用	3,619	4,775
未払法人税等	-	18,208
未払消費税等	2,853	19,115
賞与引当金	11,880	13,302
預り金	3,343	15,257
流動負債合計	160,405	193,896
固定負債		
関係会社長期借入金	4,500,000	4,500,000
株式給付引当金	1,575	1,350
長期未払金	239	79
固定負債合計	4,501,814	4,501,429
負債合計	4,662,219	4,695,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金	750,000	750,000
その他資本剰余金	3,946,104	3,950,056
資本剰余金合計	4,696,104	4,700,056
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,211,842	3,321,732
利益剰余金合計	2,211,842	3,321,732
自己株式	2,761,013	3,777,174
株主資本合計	7,146,933	7,244,613
新株予約権	249,645	278,469
純資産合計	7,396,578	7,523,083
負債純資産合計	12,058,798	12,218,409

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
営業収益		
経営指導料	1 500,000	1 600,000
関係会社受取配当金	1 1,396,837	1 1,978,852
営業収益合計	1,896,837	2,578,852
営業費用		
販売費及び一般管理費	2 558,289	2 565,511
営業費用合計	558,289	565,511
営業利益	1,338,548	2,013,340
営業外収益		
雑収入	4,378	3,403
営業外収益合計	4,378	3,403
営業外費用		
支払利息	1 12,708	1 21,092
自己株式取得費用	3,401	4,830
営業外費用合計	16,110	25,922
経常利益	1,326,816	1,990,821
特別損失		
投資有価証券評価損	81,148	55,239
特別損失合計	81,148	55,239
税引前当期純利益	1,245,667	1,935,581
法人税、住民税及び事業税	1,208	26,165
法人税等調整額	51,680	2,330
法人税等合計	52,888	23,835
当期純利益	1,192,778	1,911,746

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,000,000	750,000	3,748,351	4,498,351	1,738,242	1,738,242	1,792,985	7,443,608
当期変動額								
剰余金の配当					719,178	719,178		719,178
当期純利益					1,192,778	1,192,778		1,192,778
自己株式の取得							1,169,252	1,169,252
自己株式の処分			197,752	197,752			201,225	398,977
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								-
当期変動額合計	-	-	197,752	197,752	473,600	473,600	968,027	296,674
当期末残高	3,000,000	750,000	3,946,104	4,696,104	2,211,842	2,211,842	2,761,013	7,146,933

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	150,832	7,594,440
当期変動額		
剰余金の配当		719,178
当期純利益		1,192,778
自己株式の取得		1,169,252
自己株式の処分		398,977
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	98,812	98,812
当期変動額合計	98,812	197,862
当期末残高	249,645	7,396,578

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,000,000	750,000	3,946,104	4,696,104	2,211,842	2,211,842	2,761,013	7,146,933
当期変動額								
剰余金の配当					801,856	801,856		801,856
当期純利益					1,911,746	1,911,746		1,911,746
自己株式の取得							1,033,193	1,033,193
自己株式の処分			3,952	3,952			17,031	20,984
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								-
当期変動額合計	-	-	3,952	3,952	1,109,889	1,109,889	1,016,161	97,680
当期末残高	3,000,000	750,000	3,950,056	4,700,056	3,321,732	3,321,732	3,777,174	7,244,613

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	249,645	7,396,578
当期変動額		
剰余金の配当		801,856
当期純利益		1,911,746
自己株式の取得		1,033,193
自己株式の処分		20,984
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	28,824	28,824
当期変動額合計	28,824	126,504
当期末残高	278,469	7,523,083

【注記事項】

(重要な会計上の見積り)

(関係会社株式の評価)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

関係会社株式（プロフレックス株式会社） 2,643,818千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

関係会社株式は市場価格のない株式であり、取得原価をもって貸借対照表価額としております。当該関係会社株式の評価にあたっては、超過収益力を反映した実質価格が著しく低下したときに減損処理を行います。回復可能性が十分と見積られる場合には、減損処理を行わないことがあります。超過収益力が当事業年度末日において維持されているか否かを評価する際には、関係会社から入手することができる直近の実績データを収集し、関係会社の事業計画の達成状況や市場環境等を総合的に評価して判断しております。

主要な仮定

関係会社株式の評価における重要な見積りは、取得時における超過収益力の毀損の有無の判断及び回復可能性を合理的に判断するための事業計画に含まれる売上高及び営業利益であります。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

会計上の見積りに用いた仮定は不確実性を有しており、関係会社の属する市場環境や競合他社の状況により、関係会社株式評価損を計上する可能性があります。

(追加情報)

(従業員に対する株式給付信託)

従業員に対する株式給付信託に関する注記については、連結財務諸表「注記事項」（追加情報）に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の連結子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
九州バルテクス株式会社	588,818千円	516,594千円
プロフレックス株式会社	1,830,000千円	1,680,000千円
計	2,418,818千円	2,196,594千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
経営指導料	500,000千円	600,000千円
関係会社受取配当金	1,396,837千円	1,978,852千円
支払利息	12,708千円	21,092千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	202,723千円	167,031千円
給与手当	129,373千円	144,059千円
賞与	22,209千円	29,183千円
雑費	82,431千円	90,114千円
おおよその割合		
販売費	%	%
一般管理費	100%	100%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	9,699,800	9,699,800

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	3,637千円	4,073千円
ストックオプション	76,441千円	85,267千円
投資有価証券評価損	千円	41,762千円
税務上の繰越欠損金	15,753千円	千円
その他	5,780千円	8,674千円
繰延税金資産小計	101,612千円	139,776千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	15,753千円	千円
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	82,039千円	133,626千円
評価性引当額小計	97,792千円	133,626千円
繰延税金資産合計	3,820千円	6,150千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.3%	31.3%
住民税均等割等	0.1%	0.1%
評価性引当額の増減	7.9%	1.8%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2%	1.2%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針)」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	28,432	1,509		29,941	10,818	2,104	19,123
工具、器具及び備品	10,628	239		10,867	9,250	898	1,617
有形固定資産計	39,061	1,748		40,809	20,068	3,002	20,741
無形固定資産							
商標権	4,200			4,200	2,100	420	2,100
ソフトウェア仮勘定	109,481		96,932	12,549			12,549
無形固定資産計	113,681		96,932	16,749	2,100	420	14,649

(注) ソフトウェア仮勘定の減少は、連結子会社のベルテクス株式会社に開発中のシステムを移管したことによるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	11,880	13,302	11,880		13,302
株式給付引当金	1,575	450		675	1,350

(注) 株式給付引当金の当期減少額(その他)は、中途退職による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.vertex-grp.co.jp
株主に対する特典	該当事項ありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第5期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 2023年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第6期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) 2023年8月10日関東財務局長に提出。

第6期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日) 2023年11月10日関東財務局長に提出。

第6期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日) 2024年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2023年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2024年1月15日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

2023年7月10日、2023年8月7日、2023年12月11日、2024年1月11日、2024年2月9日、2024年6月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月27日

株式会社ベルテクスコーポレーション
取締役会 御中

四谷監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 忠弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 大作

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルテクスコーポレーションの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルテクスコーポレーション及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

のれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社はプロフレックス株式会社（以下、PF社）への投資を2022年10月に行い、同社を連結子会社としている。連結子会社化した際にのれんが発生しており、当連結会計年度末において、のれん3,326,200千円を計上している。</p> <p>PF社の株式の取得原価は、外部専門家の利用により、同社の株式取得時の事業計画（以下、取得時事業計画）を基礎とする将来キャッシュ・フローの割引現在価値等に基づいて算定された株式価値評価を基礎としており、のれんは取得時の超過収益力に基づき計上している。</p> <p>取得原価のうち、のれんに配分された金額が相対的に多額であることから、会社は減損の兆候があると判断しているが、PF社の取締役会で決議した最新の事業計画（以下、新中期事業計画）に基づくのれんの残存償却期間における割引前将来キャッシュ・フローの総額がのれんを含む資産グループの帳簿価額を上回っていることから、減損損失の計上は不要と判断している。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローは、経営者が当連結会計年度末に作成した新中期事業計画を基礎として見積もられており、売上高成長率や粗利率など将来の不確実性を考慮した仮定や前提を含んだものであり、将来の経済情勢等の予測の内容に大きな影響を受けるため、経営者による判断を要し、不確実性を有するものである。</p> <p>以上から、PF社の投資にかかるのれんの評価は、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であるため、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人はPF社に係るのれんの評価が適切に行われていることを検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・のれんを含む固定資産の減損に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に新中期事業計画の策定、及び取得時事業計画と実績値の差異発生要因の検討に係る内部統制に焦点を当てた。 ・取得時事業計画と当連結会計年度の実績値の比較分析を行い、乖離がある場合にはその要因分析を実施し、取得時に見込んだ超過収益力は依然毀損されていないか検討した。 ・取得時事業計画と新中期事業計画を比較し、取得時事業計画で見込んだ超過収益力は新中期事業計画においても維持されているか検討した。 ・新中期事業計画についてPF社の経営者に質問するとともに、主要な仮定である売上高成長率、粗利率について、過去の実績との比較分析を行い、これらの仮定の合理性を検討した。 ・2024年5月に販売単価の値上げを実施していることを確認し、新中期計画の主要な仮定の妥当性を検討した。 ・割引前将来キャッシュ・フローについて、新中期事業計画との整合性、新中期事業計画の策定期間を超える期間における売上高成長率、粗利率の妥当性について検討した。 ・割引前将来キャッシュ・フローの総額とのれんを含む固定資産の帳簿価額との比較を行うことにより、減損処理の要否の判断の合理性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベルテクスコーポレーションの2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ベルテクスコーポレーションが2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月27日

株式会社ベルテクスコーポレーション
取締役会 御中

四谷監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 忠弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 大作

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルテクスコーポレーションの2023年4月1日から2024年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルテクスコーポレーションの2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式(プロフレックス株式会社)の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>財務諸表の注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、会社は当事業年度の貸借対照表において、プロフレックス株式会社(以下、PF社)に係る関係会社株式2,643,818千円を計上している。</p> <p>会社は、市場価格のない関係会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額とするが、関係会社の財政状態の悪化又は株式取得時に見込まれた超過収益力の減少により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行う方針としている。</p> <p>会社は、PF社株式について超過収益力を実質価額の算定に加味しているため、実質価額の検討にあたっては、それに含まれる超過収益力の評価が必要となる。</p> <p>会社は、関係会社株式に係る超過収益力の毀損の有無は、取得時の事業計画(以下、取得時事業計画)が期末日において依然、実現可能であるか否かにより判断している。取得時事業計画が期末評価時点において引き続き実現可能であるという仮定は不確実性及び主観性が高く、これらは経営者による判断を伴う。</p> <p>以上から、PF社の関係会社株式に対する減損計上の要否に関する判断の妥当性が、当事業年度の財務諸表において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、PF社に係る関係会社株式に対する減損計上の要否に関する判断の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係会社株式の評価に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、PF社の取締役会で決議した最新の事業計画(以下、新中期事業計画)の策定、及び取得時事業計画と実績値の差異発生要因の検討に係る内部統制に焦点を当てた。 取得時事業計画と当事業年度の実績値の比較分析を行い、乖離がある場合にはその要因分析を検討し、取得時に見込んだ超過収益力は依然毀損されていないか検討した。 取得時事業計画と新中期事業計画を比較し、取得時事業計画で見込んだ超過収益力は新中期事業計画においても維持されているか検討した。 新中期事業計画についてPF社の経営者に質問するとともに、主要な仮定である売上高成長率、粗利率について、過去の実績との比較分析を行い、これらの仮定の合理性を検討した。 2024年5月に販売単価の値上げを実施していることを確認し、新中期事業計画の主要な仮定の妥当性を検討した。 超過収益力を加味した関係会社株式の実質価額と帳簿価額との比較を行うことにより、減損処理の要否の判断の合理性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の

実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。